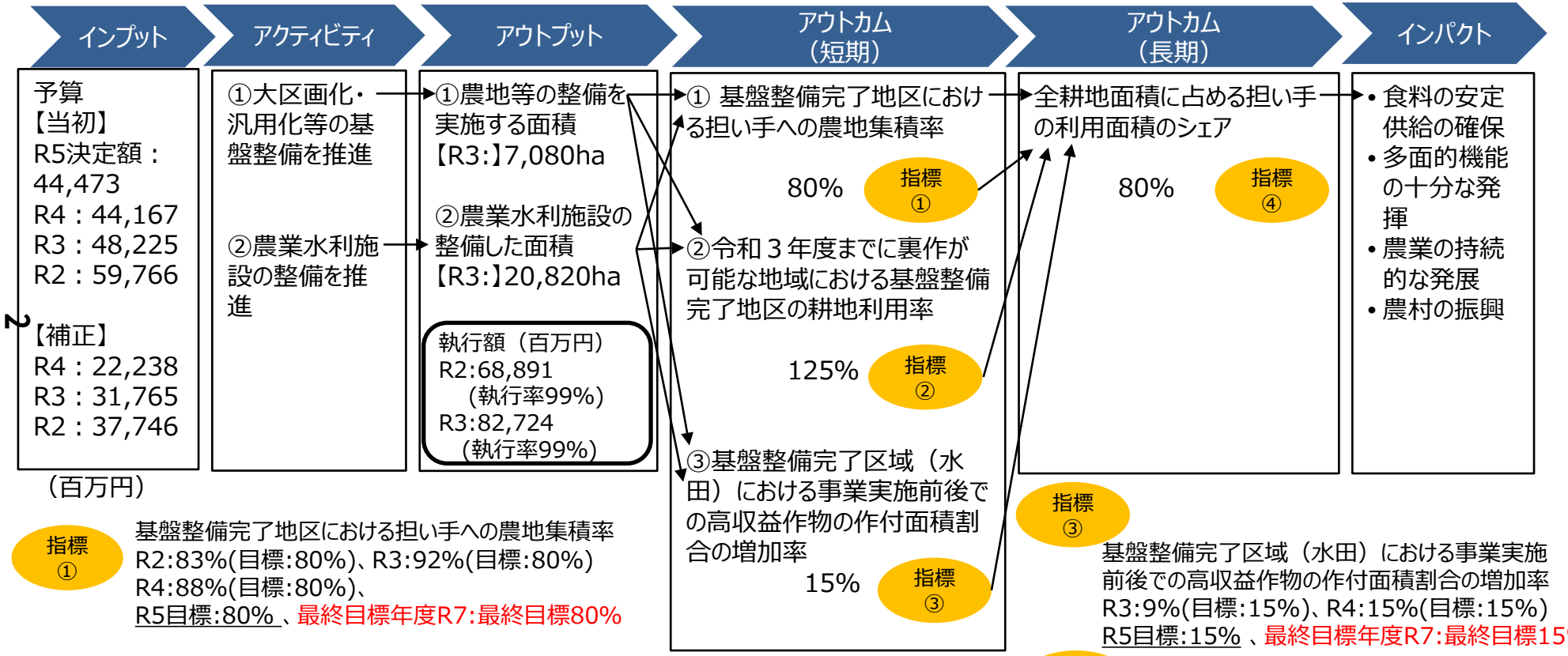
1

# 農業競争力強化基盤整備事業

| 事業等名 | 農業競争力強化基盤整備事業 | 担当部局 | 農村振興局農地資源課、水資源課 |
|---|---|---|---|

【現状・課題】 農業者の一層の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれ、担い手農家への農地集積・集約が急務となっている中、農地の分散や、未整備が課題。また、主食用米の需要量が減少しており、麦・大豆・野菜等の作付けを促進し、需要に応じた生産とするには、排水性の改善や農業用水の安定供給が課題。これらの課題の解決には、地域での徹底した話し合いに基づいた農地や農業水利施設等の整備が必要。

【現状・課題を示すデータ】
基幹的農業従事者 240万人(2000年) → 136万人(2020年)「農林業センサス」
担い手農家が耕作の依頼を断った理由　分散した農地(56%)
未整備農地（47%）「2018年農林水産省調査」




**指標①** 基盤整備完了地区における担い手への農地集積率
R2:83%(目標:80%)、R3:92%(目標:80%)
R4:88%(目標:80%)、
R5目標:80% 、最終目標年度R7:最終目標80%

**指標②** 裏作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率
R2:135%(目標:125%) 、R3:117%(目標:125%)、
R4:125%(目標:125%)、
R5目標:125% 、最終目標年度R7:最終目標125%

**指標③** 基盤整備完了区域（水田）における事業実施前後での高収益作物の作付面積割合の増加率
R3:9%(目標:15%)、R4:15%(目標:15%)
R5目標:15% 、最終目標年度R7:最終目標15%

**指標④** 全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア
R2:58.0%、R3:58.9%、R4:59.5%
最終目標年度R5:最終目標80%

外部の影響要因
担い手の不足、労働力の不足、肥料・資材の高騰、天候不順、スマート農業等の新たな技術の進展

# 農業競争力強化基盤整備事業＜公共＞

【令和５年度予算額　63,319（62,717）百万円】
（令和４年度補正予算額　81,975百万円）

**＜対策のポイント＞**

農業競争力強化を図るため、農地中間管理機構等とも連携し、農地の大区画化や汎用化、農業水利施設の長寿命化やパイプライン化・ICT化等の整備を行い、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化、高収益作物の導入、水利用の効率化・水管理の省力化等を推進します。

**＜政策目標＞**

○　全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（８割［令和５年度まで］）
○　基盤整備完了地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合（約８割以上［令和７年度まで］）

## ＜事業の全体像＞

**１．農業競争力強化農地整備事業**

農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化や、生産効率の向上、農業の高付加価値化等を図る農地の大区画化・汎用化など、農地の整備を推進します。

**２．農地中間管理機構関連農地整備事業**

農地中間管理機構が借り入れている農地等で、農業者の申請・同意・費用負担によらず、都道府県が行う基盤整備を支援します。

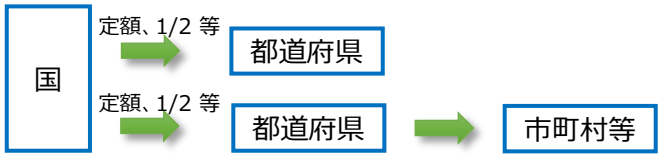
**３．水利施設整備事業**

農業水利施設の適切な更新・長寿命化対策に加え、パイプライン化・ICT化等により水利用の高度化、水管理の省力化を図ります。

**４．畑地帯総合整備事業**

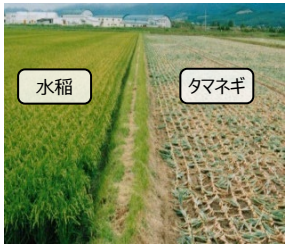
畑地のかんがい施設整備や区画整理、水田地帯における高収益作物を導入した営農体系への転換のための畑地化・汎用化など、畑地・樹園地の高機能化を推進します。

**＜事業の流れ＞**




**農業競争力強化を図るための基盤整備**

農地の整備




暗渠の整備による水田の汎用化

圃場の大区画化

畦畔除去による区画拡大

畑地の区画整理及びかんがい施設の整備

農業水利施設の整備

頭首工の改修

水路のパイプライン化

ゲートの自動化

小水力発電施設の設置

［お問い合わせ先］　（１、２の事業）農村振興局農地資源課（03-6744-220
（３、４の事業）農村振興局水資源課　（03-3502-624

# 1．政策的な位置づけ（食料・農業・農村基本法、基本計画）

○　食料・農業・農村基本法及び基本計画に基づき、農地の区画の拡大、水田の汎用化や畑地化、畑地や樹園地の高機能化の施策を推進。

## 食料・農業・農村基本法（1999年（平成11年）制定）

第二十四条（農業生産の基盤の整備）

国は、良好な営農条件を備えた農地及び農業用水を確保し、これらの有効利用を図ることにより、農業の生産性の向上を促進するため、地域の特性に応じて、環境との調和に配慮しつつ、事業の効率的な実施を旨として、農地の区画の拡大、水田の汎用化、農業用用排水施設の機能の維持増進その他の農業生産の基盤の整備に必要な施策を講ずるものとする。

## 食料・農業・農村基本計画（2020年（令和２年３月）閣議決定）

第３　食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

①　農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備

担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を進め、農業の競争力を強化するため、農地中間管理機構等との連携を図りつつ、農地の大区画化等を推進する。

また、高収益作物の導入、さらに、新たな産地形成を促進し、産地の収益力を向上させるためにに、関係部局と連携しつつ、高収益作物に転換するための水田の汎用化や畑地化、畑地や樹園地の高機能化を推進する。　加えて、農業構造や営農形態の変化に対応するため、自動走行農機やICT水管理等の営農の省力化等に資する技術の活用を可能にする農業生産基盤の整備を展開するとともに、関係府省と連携し、農業・農村におけるICT利活用に必要な情報通信環境の整備を検討し、農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践するために望ましい環境整備に取り組む。

# 2. 政策的な位置づけ（土地改良長期計画）

○　令和３年３月に閣議決定された土地改良長期計画では、農業者の高齢化・減少が進行していくと見込まれる中、平地や中山間地、多様な経営体などそれぞれの地域特性を活かしながら農業者が活躍できる環境整備として、農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、畑地かんがい施設の整備の推進を位置づけ。

## 土地改良長期計画（2021年（令和３年）閣議決定　対象期間：令和３～７年度）

第３　土地改良事業の方向性

１　産業政策の視点：生産基盤の強化による農業の成長産業化

農業者の高齢化・減少が進行していくと見込まれる中で、農業を持続的に発展させるためには、平地や中山間地、多様な経営体などそれぞれの地域特性を活かしながら経営マインドや営農意欲を持った農業者が活躍できる環境を整備することにより農業を成長産業化し、農業・農村の所得向上を図っていく必要がある。

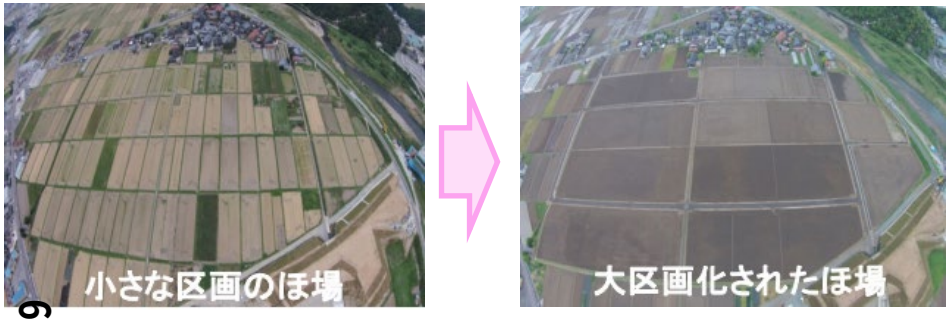
地域における将来の在り方に関する徹底的な議論を踏まえ、生産コスト削減のための農地の大区画化、高収益作物を中心とした営農体系への転換のための水田の汎用化※・畑地化、農産物のブランド化等の高付加価値化による収益力向上のための畑地かんがい施設の整備、農作業の省力化・高度化のためのスマート農業の実装等を推進する必要がある。

※ 水田の汎用化：麦・大豆等の畑作物や野菜は、降雨時などに一時的にほ場内に水が停滞することで、根腐れや病気の発生などの湿害が発生し、収量が低下する。このため、排水路や暗渠を整備して水はけを良くすることで、水田で水稲以外の作物も栽培できるようにすることを水田の汎用化という。

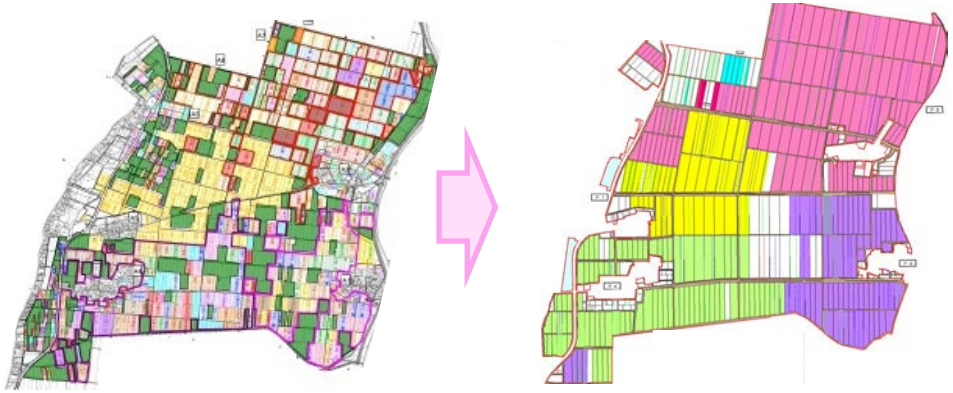
# 3. 水田の整備イメージ（大区画化・集約化）

○　農地の大区画化に併せて、担い手への集積・集約化を進めるとともに、自動走行農機等の活用を可能とする農地整備により、労働時間を低減。

## 大区画化・集約化



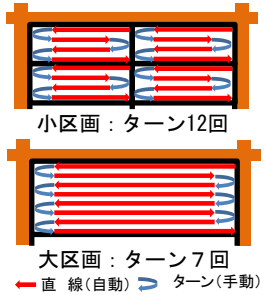

農地の大区画化



農地の集約化

農地の大区画化に併せて、担い手への集積・集約化を進め、労働時間を低減

## 自動走行農機等の活用を可能にする区画整備




長辺をより長くした大区画ほ場の整備により、ターン回数を減らし、自動走行農機を効率的に運用

畦畔を拡幅し、トラクターで草刈

畦畔や法面を緩勾配とし
リモコン草刈機で草刈

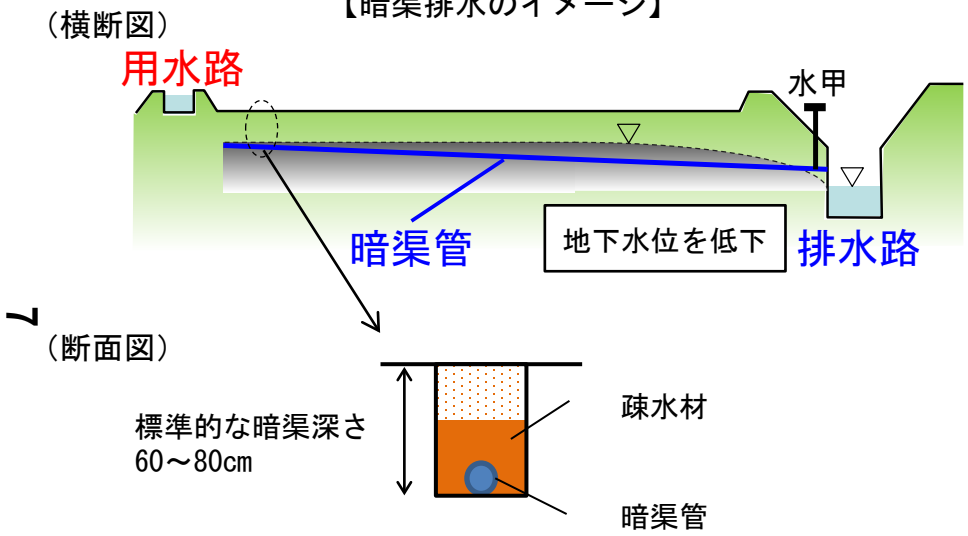
農地の整備により、自動走行農機等が活用可能となり、労働時間を低減

# 3. 水田の整備イメージ（汎用化・畑地化）

○　暗渠排水等を整備し、水はけの良い農地とすることで、麦・大豆、野菜等の湿害に弱い作物の作付が可能となり、耕地利用率の向上や高収益作物の導入による販売額の増加、リスク分散等の効果が発現。

## 水田の汎用化・畑地化

【暗渠排水のイメージ】



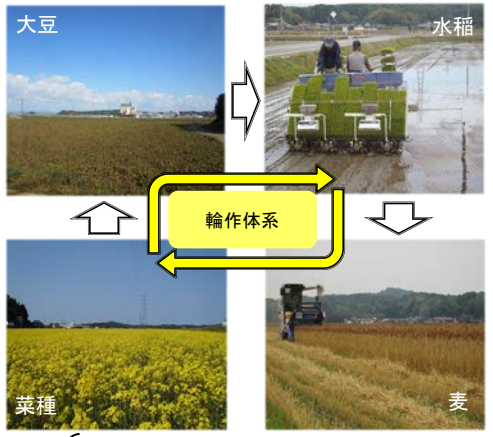
排水不良の水田

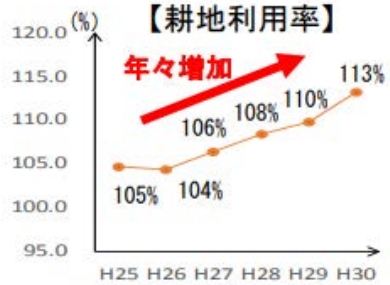
暗渠排水等の整備による汎用化・畑地化

暗渠排水等を整備し、水はけの良い農地とすることで、麦・大豆・野菜等の作付けを可能にし、収量・品質を向上

## 耕地利用率の向上、高収益作物の導入

【島根県安来市の事例】



米単作から輪作体系に転換し、耕地利用率が向上

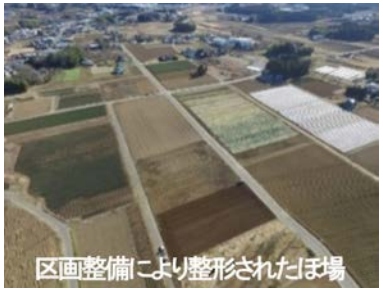
【徳島県海陽町の事例】

高収益作物を導入することで販売額を増加
作付品目を増やすことでリスクを分散

# 4. 畑地の整備イメージ（区画、畑地かんがい施設、農道等の整備）

○ 区画整備や農道の整備を行うことで、車両や農業機械の導入が可能となり労働時間を低減、生産性を向上。
○ 畑地かんがい施設の整備や排水改良により、収量・品質を向上するとともに労働時間を低減。

## 区画整備・農道整備



区画や農道の整備により、車両・機械の導入が可能となり
労働時間を低減、生産性を向上

## 畑地かんがい施設の整備・排水改良

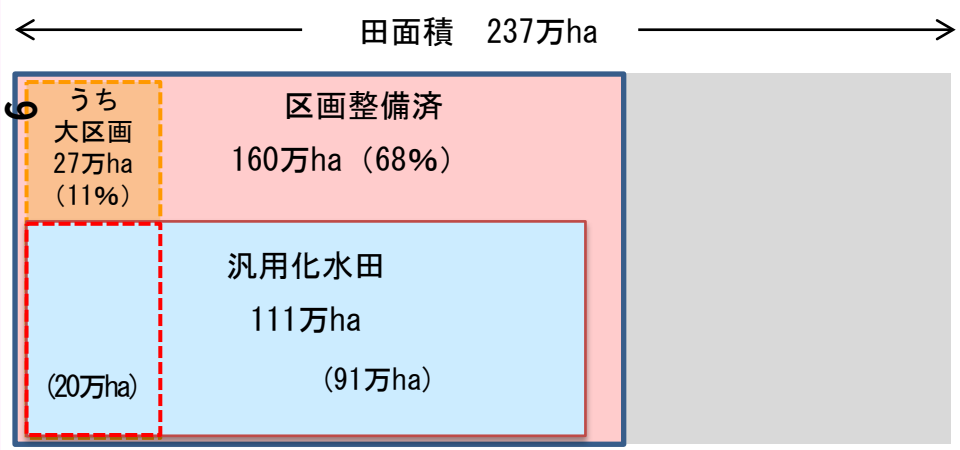
畑地灌漑施設の整備による農業用水の安定供給と排水改良
により労働時間を低減、収量・品質を向上

# 5. 水田・畑地の整備状況

○　全水田面積 約 237万ha のうち約 160 万 ha（68%）が 30a 程度以上の区画に整備済。
うち約 27 万ha(11%) が50a以上の大区画に整備済。また、区画整備済水田のうち約 111 万 haが汎用化。

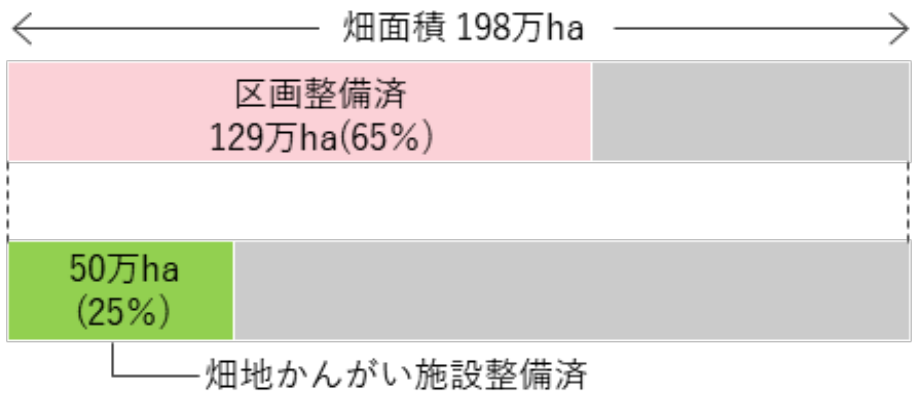
○　全畑面積 約 198万ha のうち約 129 万 ha（65%）が長方形等の区画に整備済。
また、約 50 万 ha(25%)が畑地かんがい施設整備済。

## 水田の整備状況




注１）「区画整備済」とは30a程度以上に区画整備された田
注２）「大区画」とは、50a以上に区画整備された田
注３）「汎用化水田」とは、区画整備済の田のうち、地下水位が70cm以深かつ湛水排除時間が４時間以下の田の面積
資料：農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」（令和３年７月15日時点）、
農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」（令和３年３月31日時点）

## 畑地の整備状況




注１）「区画整備済」とは、区画の形状が原則として方形に成形されている畑
注２）「畑地かんがい施設整備済」とは、畑地かんがいを行う施設が整備されている畑
資料：農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」（令和３年７月15日時点）、
農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」（令和３年３月31日時点）

# 6. 事業実施のプロセス

○　事業は、事業構想の策定、調査・計画、整備工事のプロセスを経て実施。
○　事業実施にあたって、農業者を中心とした多様な関係者が、地域の農業の課題・将来像を見通すとともに、地域農業の発展について話合いを重ねるなど、地域の合意形成を図るための十分な調整等の丁寧なプロセスを経た上で、営農計画や農地集積計画等を含む事業計画を策定し、計画に基づいた整備や様々な取組を実施。

## 事業実施の流れ

### 事業構想の策定
- 地域農業の課題・将来像を検討
- 推進組織の検討、合意形成
- 担い手の形態、候補者選定
  集積計画、作付体系
- 整備区域、工種、採択要件
  概算事業費、費用負担

### 調査・計画
営農計画・事業計画策定、法手続き

○ 営農計画
- 営農意向調査、将来営農の方向性の検討
- 作付体系、農業機械利用、生産組織、農地集積計画

○ 事業計画
- 現況把握、協議関係の抽出
- 区画計画、用水・排水・道路計画
  環境配慮計画、効果算定、概算数量・事業費算定

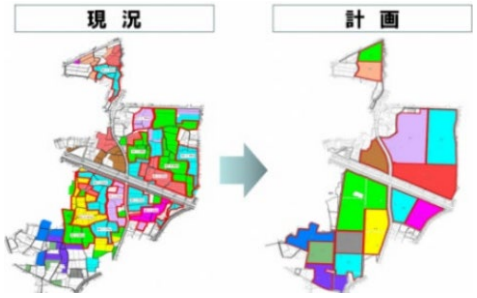
### 整備工事の実施
- 事業計画に基づき、区画整備や暗渠排水等の整備工事の実施
- 目標とする営農等を実現するための調整

### 整備工事完了
- 目標とする営農や地域振興の実現

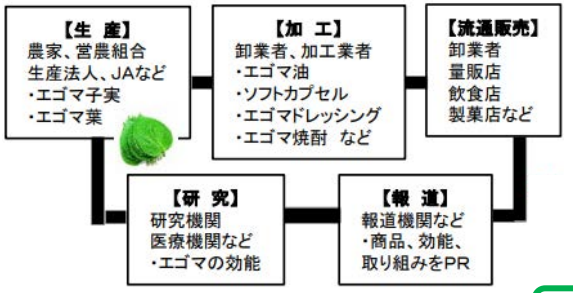
標準的な所要期間：４年程度　／　６年程度

計画策定の過程で、農家をはじめ、地域の関係者が一堂に会し、地域農業の課題・将来像について話合いを重ね、様々な取組を実施

関係者が一堂に会して将来像を検討




農地集積計画策定

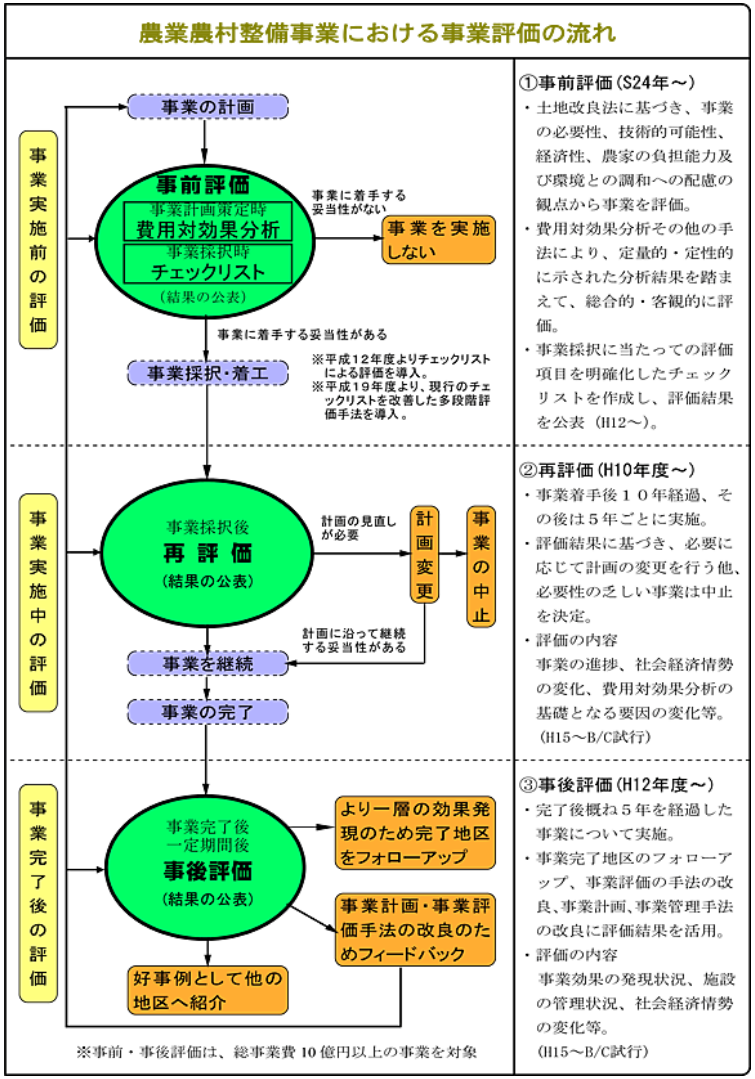



加工・販売を見据えた生産体制の整備

# 7. 事業の評価

○　個々の事業地区について、効率性や事業実施過程の透明性の一層の向上を図る観点から、事前、期中、完了後に評価・検証を実施

○　事業全体としては、政策評価体系のうち、「⑦ 農地集積・集約化と農地の確保」、「⑧ 農業の成長産業化や国土強靭化に資する農業生産基盤」の政策分野に位置付けられており、関連する指標を設定し評価




政策評価体系

**大目標（使命）**

食料安定供給の確保
農林水産業の発展
農山漁村の振興
農業の多面的機能の発揮
森林の保続培養と森林生産力の増進
水産資源の適切な保存・管理等
を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る

**中目標**

2．農業の持続的な発展

**政策分野**

⑦ **農地集積・集約化と農地の確保**
施策：担い手への農地集積・集約化の加速化

⑧ **農業の成長産業化や国土強靭化に資する**
農業生産基盤整備
施策：農地の大区画化、高収益作物の導入

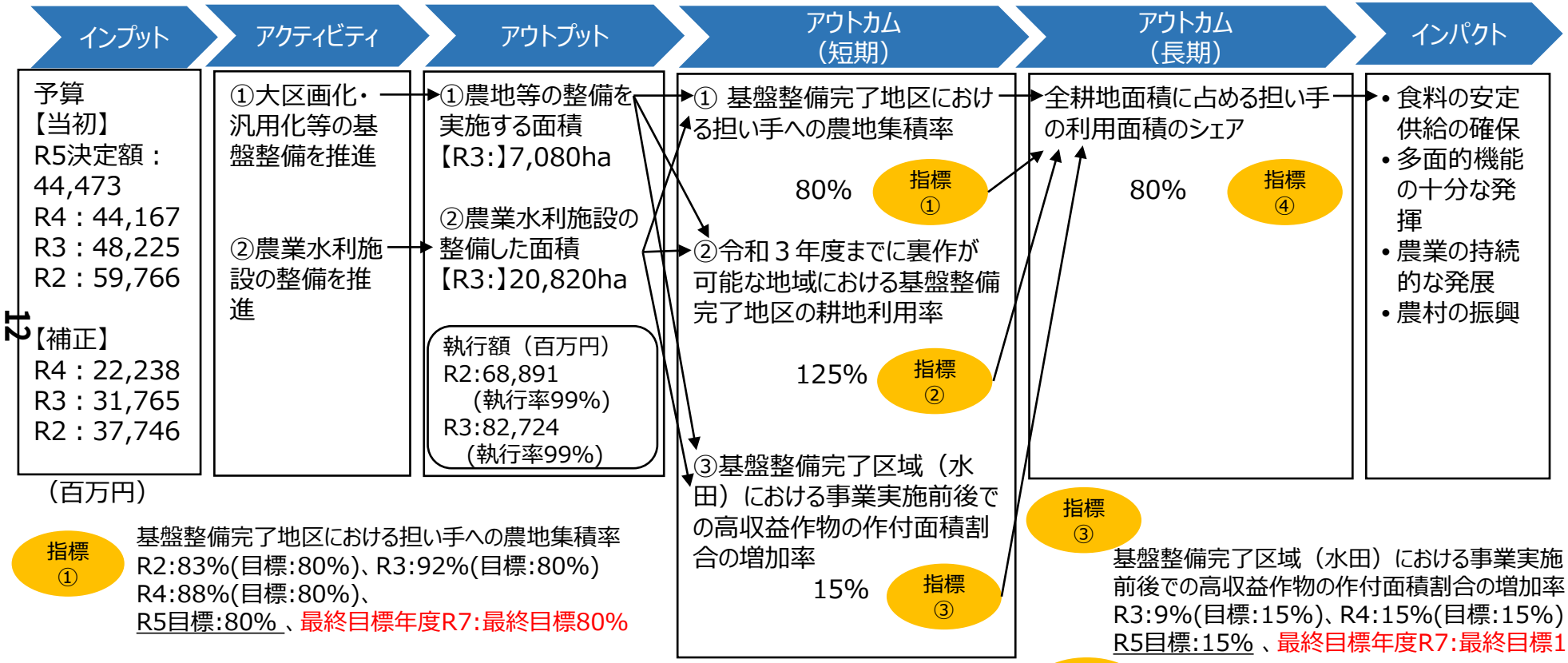
再掲

# 農業競争力強化基盤整備事業

| 担当部局 | 農村振興局農地資源課、水資源課 |
|---|---|

【現状・課題】 農業者の一層の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれ、担い手農家への農地集積・集約が急務となっている中、農地の分散や、未整備が課題。また、主食用米の需要量が減少しており、麦・大豆・野菜等の作付けを促進し、需要に応じた生産とするには、排水性の改善や農業用水の安定供給が課題。これらの課題の解決には、地域での徹底した話し合いに基づいた農地や農業水利施設等の整備が必要。

【現状・課題を示すデータ】
基幹的農業従事者 240万人(2000年) → 136万人(2020年)「農林業センサス」
担い手農家が耕作の依頼を断った理由　分散した農地(56%)
未整備農地（47%）「2018年農林水産省調査」




12

**指標①**
基盤整備完了地区における担い手への農地集積率
R2:83%(目標:80%)、R3:92%(目標:80%)
R4:88%(目標:80%)、
R5目標:80% 、最終目標年度R7:最終目標80%

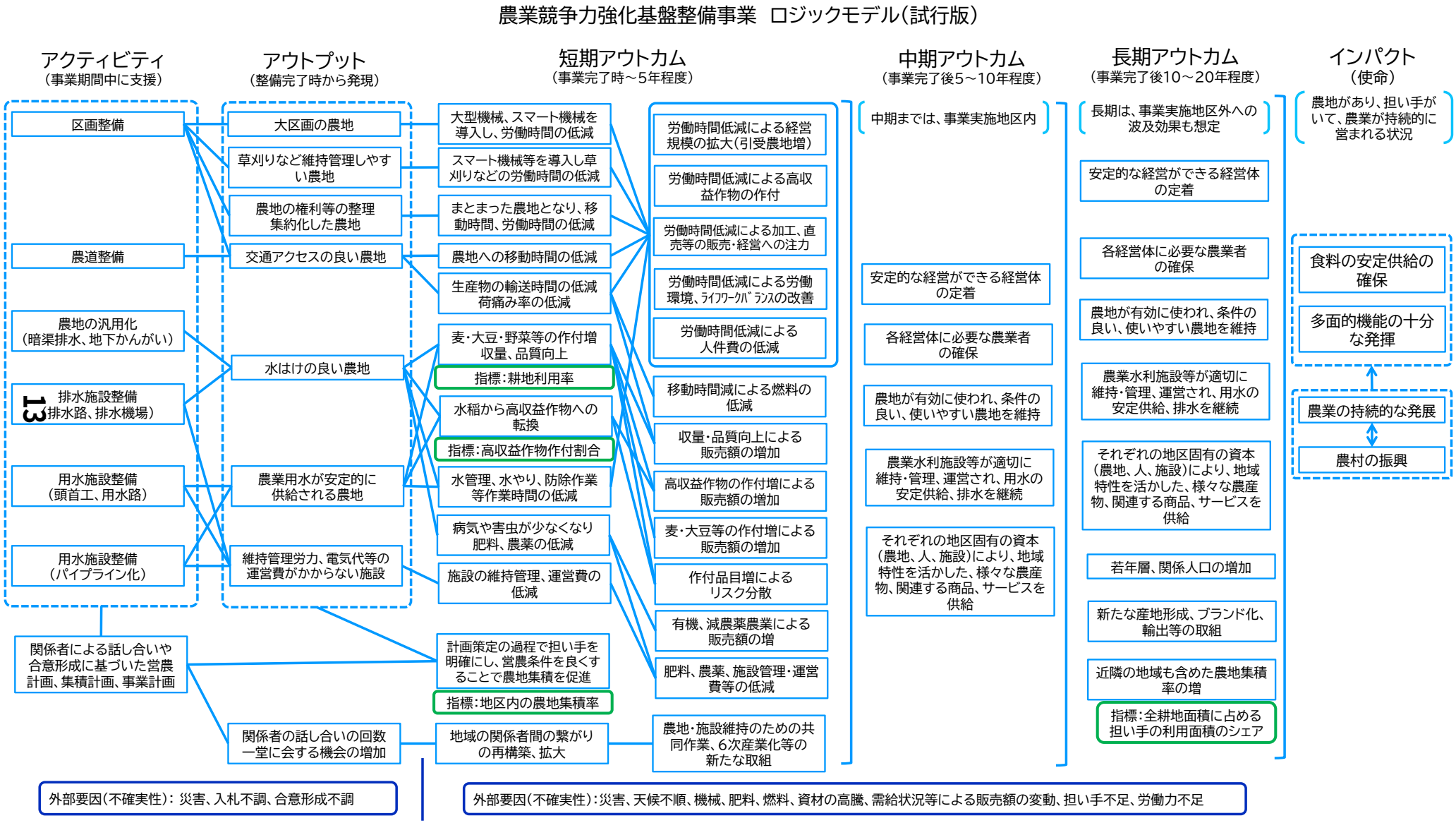
**指標②**
裏作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率
R2:135%(目標:125%) 、R3:117%(目標:125%)、
R4:125%(目標:125%)、
R5目標:125% 、最終目標年度R7:最終目標125%

**指標③**
基盤整備完了区域（水田）における事業実施前後での高収益作物の作付面積割合の増加率
R3:9%(目標:15%)、R4:15%(目標:15%)
R5目標:15% 、最終目標年度R7:最終目標15%

**指標④**
全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア
R2:58.0%、R3:58.9%、R4:59.5%
最終目標年度R5:最終目標80%

外部の影響要因
担い手の不足、労働力の不足、肥料・資材の高騰、天候不順、スマート農業等の新たな技術の進展

# ロジックモデル（試行版）


農業競争力強化基盤整備事業　ロジックモデル（試行版）
アクティビティ
（事業期間中に支援）
アウトプット
（整備完了時から発現）
短期アウトカム
（事業完了時～5年程度）
中期アウトカム
（事業完了後5～10年程度）
長期アウトカム
（事業完了後10～20年程度）
インパクト
（使命）
区画整備
農道整備
農地の汎用化
（暗渠排水、地下かんがい）
排水施設整備
（排水路、排水機場）
用水施設整備
（頭首工、用水路）
用水施設整備
（パイプライン化）
関係者による話し合いや合意形成に基づいた営農計画、集積計画、事業計画
大区画の農地
草刈りなど維持管理しやすい農地
農地の権利等の整理集約化した農地
交通アクセスの良い農地
水はけの良い農地
農業用水が安定的に供給される農地
維持管理労力、電気代等の運営費がかからない施設
関係者の話し合いの回数一堂に会する機会の増加
大型機械、スマート機械を導入し、労働時間の低減
スマート機械等を導入し草刈りなどの労働時間の低減
まとまった農地となり、移動時間、労働時間の低減
農地への移動時間の低減
生産物の輸送時間の低減
荷痛み率の低減
麦・大豆・野菜等の作付増収量、品質向上
指標：耕地利用率
水稲から高収益作物への転換
指標：高収益作物作付割合
水管理、水やり、防除作業等作業時間の低減
病気や害虫が少なくなり肥料、農薬の低減
施設の維持管理、運営費の低減
計画策定の過程で担い手を明確にし、営農条件を良くすることで農地集積を促進
指標：地区内の農地集積率
地域の関係者間の繋がりの再構築、拡大
労働時間低減による経営規模の拡大（引受農地増）
労働時間低減による高収益作物の作付
労働時間低減による加工、直売等の販売・経営への注力
労働時間低減による労働環境、ﾗｲﾌﾜｰｸﾊﾞﾗﾝｽの改善
労働時間低減による人件費の低減
移動時間減による燃料の低減
収量・品質向上による販売額の増加
高収益作物の作付増による販売額の増加
麦・大豆等の作付増による販売額の増加
作付品目増によるリスク分散
有機、減農薬農業による販売額の増
肥料、農薬、施設管理・運営費等の低減
農地・施設維持のための共同作業、6次産業化等の新たな取組
中期までは、事業実施地区内
安定的な経営ができる経営体の定着
各経営体に必要な農業者の確保
農地が有効に使われ、条件の良い、使いやすい農地を維持
農業水利施設等が適切に維持・管理、運営され、用水の安定供給、排水を継続
それぞれの地区固有の資本（農地、人、施設）により、地域特性を活かした、様々な農産物、関連する商品、サービスを供給
長期は、事業実施地区外への波及効果も想定
安定的な経営ができる経営体の定着
各経営体に必要な農業者の確保
農地が有効に使われ、条件の良い、使いやすい農地を維持
農業水利施設等が適切に維持・管理、運営され、用水の安定供給、排水を継続
それぞれの地区固有の資本（農地、人、施設）により、地域特性を活かした、様々な農産物、関連する商品、サービスを供給
若年層、関係人口の増加
新たな産地形成、ブランド化、輸出等の取組
近隣の地域も含めた農地集積率の増
指標：全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア
農地があり、担い手がいて、農業が持続的に営まれる状況
食料の安定供給の確保
多面的機能の十分な発揮
農業の持続的な発展
農村の振興
外部要因（不確実性）：災害、入札不調、合意形成不調
外部要因（不確実性）：災害、天候不順、機械、肥料、燃料、資材の高騰、需給状況等による販売額の変動、担い手不足、労働力不足

# 行政事業レビューシート（抜粋版　農地集積率）

| 活動目標及び活動実績<br>①<br>（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度<br>活動見込 | 6年度<br>活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 農業競争力の強化と農業水利施設の戦略的な保全管理の推進 | 農用地の整備を実施する面積 | 活動実績 | ha | 8,148 | 7,080 | 7,141 | － | － |
| | | | 当初見込み | ha | 5,066 | 3,468 | 2,664 | 2,194 | － |

| ↓ | 成果目標①-1の設定理由<br>（アウトプットからのつながり） | |
|---|---|---|
| | | 本事業の計画策定のプロセスにおいて、地域農業の課題や将来像について徹底した話し合いが行われ、<br>・ 農地集積計画及び営農計画の策定、加工・販売を見据えた生産体制の整備<br>・ 農地の大区画化、集積・集約化等による労働時間の低減<br>・ 暗渠排水や排水施設の整備による排水性の改善<br>・ 畑地かんがい施設の整備による農業用水の安定供給及び労働時間の低減<br>等が行われることで、担い手が農地を引き受けやすくなり、事業実施地区内の農地集積が促進される。 |

| 成果目標及び成果実績<br>①-1<br>（短期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度<br>7 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和7年度までに基盤整備完了地区における担い手への農地集積率を80%以上に向上させる | 基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 | 成果実績 | % | 83 | 92 | 88 | － |
| | | | 目標値 | % | 80 | 80 | 80 | 80 |
| | | | 達成度 | % | 103.8 | 115 | 110 | － |

| ↓ | 成果目標①-2の設定理由<br>（短期アウトカムからのつながり） | |
|---|---|---|
| | | ・ 事業実施地区内の集積率の増加は、全農地面積の集積率増加の内数であり、直接的に寄与する。<br>・ 事業実施地区で担い手が定着することで、事業実施地区内だけでなく、事業実施地区外の農地の受け皿にもなり得ることから、事業実施地区外の近隣の地域も含めた農地集積率が向上する。 |

| 成果目標及び成果実績<br>①-3<br>（長期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度<br>5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。 | 担い手が利用する農地面積の割合 | 成果実績 | % | 58 | 58.9 | 59.5 | |
| | | | 目標値 | % | 70.6 | 73.7 | 76.9 | 80 |
| | | | 達成度 | % | 82.2 | 79.9 | 77.4 | |

# 行政事業レビューシート（抜粋版 耕地利用率）

| 活動目標及び活動実績③（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度活動見込 | 6年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 農業競争力の強化と農業水利施設の戦略的な保全管理の推進 | 農用地の整備を実施する面積 | 活動実績 | ha | 8,148 | 7,080 | 7,141 | － | － |
| | | | 当初見込み | ha | 5,066 | 3,468 | 2,664 | 2,194 | － |

| ↓ | 成果目標③-1の設定理由（アウトプットからのつながり） | |
|---|---|---|
| | | 本事業の計画策定のプロセスにおいて、地域農業の課題や将来像について徹底した話し合いが行われ、<br>・ 農地集積計画及び営農計画の策定、加工・販売を見据えた生産体制の整備<br>・ 農地の大区画化、集積・集約化等による労働時間の低減<br>・ 暗渠排水や排水施設の整備による排水性の改善<br>・ 畑地かんがい施設の整備による農業用水の安定供給及び労働時間の低減<br>等が行われることで、水田地域における麦、大豆、野菜等の導入、畑地帯における作付面積の拡大及び作付回転数の増加が促進され、耕地利用率が向上。 |

| 成果目標及び成果実績③-1（短期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 7 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和7年度までに裏作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率を125%以上に向上させる | 裏作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率 | 成果実績 | % | 135 | 117 | 125 | － |
| | | | 目標値 | % | 125 | 125 | 125 | 125 |
| | | | 達成度 | % | 108 | 93.6 | 100 | － |

| ↓ | 成果目標③-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり） | |
|---|---|---|
| | | 耕地利用率が向上し、農産物の収量・品質向上による販売額の増加や複数品目の作付けによるリスク分散が可能となり、事業実施地区で担い手が定着することで、事業実施地区内だけでなく、事業実施地区外の農地の受け皿にもなり得ることから、事業実施地区外の近隣の地域も含めた農地集積率が向上する。 |

| 成果目標及び成果実績③-3（長期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。 | 担い手が利用する農地面積の割合 | 成果実績 | % | 58 | 58.9 | 59.5 | － |
| | | | 目標値 | % | 70.6 | 73.7 | 76.9 | 80 |
| | | | 達成度 | % | 82.2 | 79.9 | 77.4 | － |

# 行政事業レビューシート（抜粋版 高収益作物の作付面積割合の増加率）

| 活動目標及び活動実績⑤（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度活動見込 | 6年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 農業競争力の強化と農業水利施設の戦略的な保全管理の推進 | 農用地の整備を実施する面積 | 活動実績 | ha | 8,148 | 7,080 | 7,141 | － | － |
| | | | 当初見込み | ha | 5,066 | 3,468 | 2,664 | 2,194 | － |

| ↓ | 成果目標⑤-1の設定理由（アウトプットからのつながり） | |
|---|---|---|
| | | 本事業の計画策定のプロセスにおいて、地域農業の課題や将来像について徹底した話し合いが行われ、<br>・ 農地集積計画及び営農計画の策定、加工・販売を見据えた生産体制の整備<br>・ 農地の大区画化、集積・集約化等による労働時間の低減<br>・ 暗渠排水や排水施設の整備による排水性の改善<br>・ 畑地かんがい施設の整備による農業用水の安定供給及び労働時間の低減<br>等が行われることで、水田地域及び畑地帯において野菜や果樹等の収益性の高い作物（高収益作物）の作付面積割合が増加。 |

| 成果目標及び成果実績⑤-1（短期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 7 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和7年度までに基盤整備完了区域（水田）における事業実施前後での高収益作物の作付面積割合の増加率を約15%以上とする。（令和3年度新規設定） | 基盤整備完了区域（水田）における事業実施前後での高収益作物の作付面積割合の増加率 | 成果実績 | | － | 9 | 15 | － |
| | | | 目標値 | | － | 15 | 15 | 15 |
| | | | 達成度 | % | － | 60 | 100 | － |

| ↓ | 成果目標⑤-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり） | |
|---|---|---|
| | | 高収益作物の導入による販売額の増加や複数品目の作付けによるリスク分散が可能となり、事業実施地区で担い手が定着することで、事業実施地区内だけでなく、事業実施地区外の農地の受け皿にもなり得ることから、事業実施地区外の近隣の地域も含めた農地集積率が向上する。 |

| 成果目標及び成果実績⑤-3（長期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。 | 担い手が利用する農地面積の割合 | 成果実績 | % | 58 | 58.9 | 59.5 | － |
| | | | 目標値 | % | 70.6 | 73.7 | 76.9 | 80 |
| | | | 達成度 | % | 82.2 | 79.9 | 77.4 | － |

# 行政事業レビューシート（抜粋 事業所管部局による点検・改善）

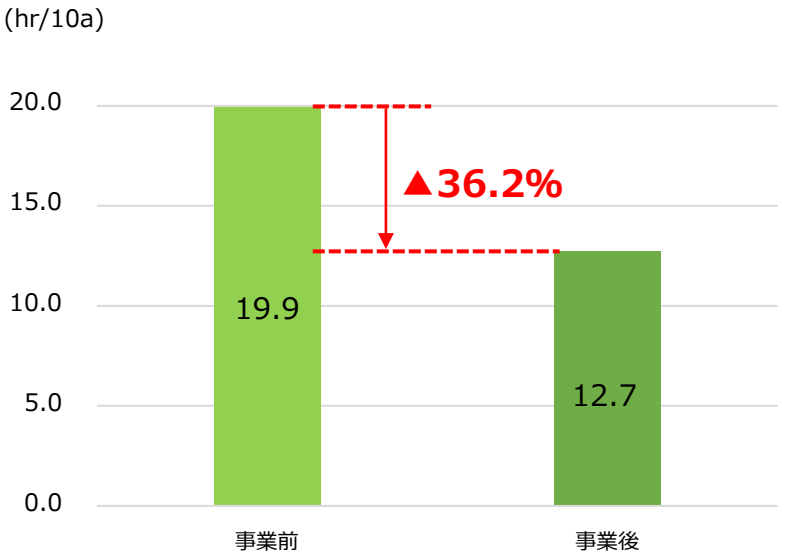
| 事業所管部局による点検・改善 | | |
|---|---|---|
| 点検結果 | アクティビティ①～⑥について、短期アウトカムの指標はおおむね達成している。<br>長期アウトカムについては、目標年度における達成は難しい状況であるが、引き続き関係部局と連携し、最大限寄与できるよう努めていく。<br>また、食料・農業・農村基本法の検証・見直しも踏まえ、ロジックモデルを再点検し、適切なアウトカムの設定について検討する。 | 目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施） |
| 17 改善の方向性 | 長期アウトカムの達成に向け、農地中間管理機構等の関係機関と連携強化を図りつつ、農地の大区画化・汎用化等必要な整備を進めていく。また、食料・農業・農村基本法の検証・見直しも踏まえ、ロジックモデルを再点検し、適切なアウトカムの設定について検討する。 | |

# （参考資料①） 労働時間の低減、農地整備率と麦･大豆作付率

○　区画の拡大、排水改良、用排水路の整備等により農作業の機械化・省力化が図られ、稲作労働時間が約36%低減

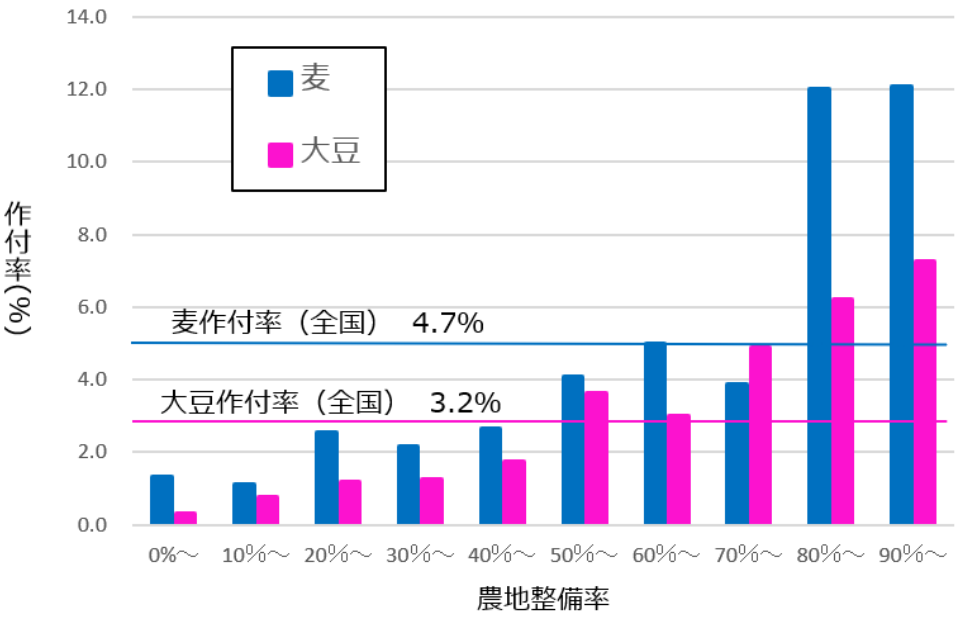
○　市町村別の農地整備率と麦・大豆の作付率を比較すると、農地整備率の高い市町村は麦・大豆作付率が高い傾向。

## 10a当たりの稲作労働時間




資料：平成30年度～令和２年度完了地区（回答があった174地区）
における担い手聴取調査（農林水産省農地資源課）に基づき作成

## 農地整備率と麦・大豆作付率




資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」（令和２年７月15日時点）、
農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」（令和２年３月31日時点）
注１)北海道・沖縄県を除く全国の市町村について、整備率の分級ごとに麦・大豆作付面積と耕地面積により作付率を算出
注２)全国平均は、北海道と沖縄県を除く

# （参考資料②） 整備地区の事例

## 基盤整備を契機とした法人設立と高収益作物で所得向上へ

【山形県鶴岡市（つるおかし）】

農業の成長産業化　国土強靱化

### 【工夫のポイント】

○ 基盤整備を契機に、既存の1農事組合法人を含め4つの法人に9割の農地を集積・集約。

○ 地区の9割以上を1ha程度の大区画に整備するとともに、水稲の直播を拡大。

○ 稲作での労働時間低減により、隣接している庄内砂丘畑において、メロン栽培等の労働力を確保でき、品質と所得が向上。

### 【取組地域の概要】

○位置
山形県鶴岡市（つるおかし）（過疎）

○主要作物
・水稲、大豆、メロン、ミニトマト等

○主な支援施策
・県営農地整備事業（経営体育成型）
（H21～R元）

### 基盤

#### 大区画化による営農作業の効率化

ほ場を大区画化し、用排水路をパイプライン化したことで、大型農機が導入可能となり、労力が大幅に低減したことから、農業生産性の向上及び高収益作物の収益力向上を実現。

整備後1ha区画が9割

直播の導入

**基盤整備**
（H21年～R元年）

【整備前】
10a程度の小さな区画で農道は狭く、暗渠排水も整備されていないため、効率的な農作業の支障となっていた。

整備前 10a区画

### 地域の取組

#### 基盤整備を契機とした法人の設立

○ 地区内の集落営農組織で話し合いを重ね、農地中間管理機構を活用し、 4つの農事組合法人に農地の85%を集積・集約。

#### 法人同士のネットワークによる生産コストの削減

○ 法人同士によるネットワークを構築し、情報の共有や肥料等の大口購入により資材費等のコストを削減。

### 生産現場

#### 稲作労働時間の削減でメロンの品質向上

○ 稲作での労働時間削減により生み出した労働力を高収益作物であるメロンの栽培へシフト。

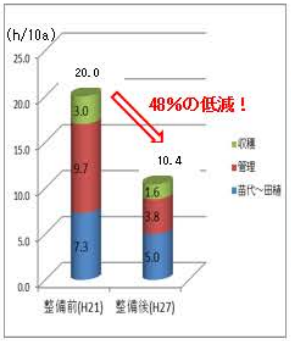
メロン栽培状況

### 基盤整備を契機として収益力の向上

【生産性の向上】
○ 大区画化・集約化、用排水のパイプライン化により、労働時間の削減を実現。

【高収益作物の栽培拡大】
○ 基盤整備による区画拡大等で労働時間が低減し、生み出した労働力を活用して、メロン等の高収益作物を栽培。

西郷北部地区の稲作労働時間の推移




出典：H27山形県庄内総合支庁農村計画課調べ

労働力をシフト

出典：JA等からの聞取り

出典：JA等からの聞取り

19

18

# （参考資料③）整備地区の事例

## 6次産業化・輸出・農福連携への取組

【栃木県宇都宮市（うつのみやし）】

国土強靭化　一億総活躍　地方創生

### 【工夫のポイント】

○ 基盤整備により営農条件が改善し、園芸作物の品質・収量向上が図られるとともに、新規作物の導入が促進。

○ 地区外企業の農業参入による収益性の高い農業展開と6次産業化への取組。

○ 栃木県オリジナル品種の梨「にっこり」の生産及び輸出への取組。

○ 障がい者施設と連携し、生産・加工などの作業労働力を確保。

### 【取組地域の概要】

○位置　うつのみやし
栃木県 宇都宮市

○主要作物
米、麦、梨、トマト、白菜、キャベツ、ネギ、トウモロコシ、大根など

○主な支援施策
・国営かんがい排水事業(S53～H7)
・県営畑地帯総合整備事業(H4～19)
・多面的機能支払交付金事業(H19～)

### 基盤

**パイプラインの整備によるコスト削減と生産力の向上**

区画拡大や用水のパイプライン化、自動給水栓の設置、農道の整備などを行うことで、営農条件が改善。

区画拡大された農地とスプリンクラーかんがい

大型トラックによる作物搬出

**基盤整備**
(H2年～H19年)

【整備前】
農地は区画が狭く不整形であるとともに道路は狭小・屈曲し、効率的な営農が困難な状況。
用水は地下水に依存しているが揚水施設が老朽化。畑では天水のみで営農していた。

狭小な道路

### 生産現場

**園芸作物の生産拡大**

○ 水路整備により栽培に適したかん水が可能となり、梨やトマトなどの品質・収量が向上。
○ 大区画化によって経営規模が拡大し、キャベツやネギなどの露地野菜が新たに導入。

### 地域の取組

**障がい者施設との連携(農福連携)**

○ 新たに導入した露地野菜などのための労働力を確保するため、地区内の障がい者施設と連携。
○ 障がい者の心身リハビリ効果や就労訓練の場を提供(約10名を雇用)。

### 加工・流通

**高付加価値化への取組(6次産業・輸出)**

○ 若手農業者や商工業者が連携して、地元野菜のピクルスを商品開発。直売所などでの販売に取組。

○ かん水施設によって、梨の新品種「にっこり」の生産が安定。平成17年度からマレーシアや香港などこれまでに11ヶ国へ輸出。

### 6次産業化による産地収益力の向上

○ 基盤整備後の経営移譲を契機として、消費者のニーズに合わせた梨の多品種生産に取り組み、直売及びネット販売などによって独自の販路を拡大。
○ さらに、ジュースやドライフルーツなどの2次製品の加工・販売により所得が大幅に向上。

梨ジュース

ドライフルーツ

＜農家Aの所得推移＞

# （参考資料④）整備地区の事例

## 樹園地の緩傾斜化と地域連携によるみかんのブランド化　【静岡県静岡市（しずおかし）】

体制・人材づくり　栽培作物・方法　加工・出荷　販売

### 【工夫のポイント】

○ 樹園地の大区画化・平坦化によって農作業の効率化や作物の品質向上が図られたほか、**収益性の高い新品種の導入**が実現。

○ 地域JAや食品メーカーとの連携による、**加工品の開発やオーナー制度により「清水みかん」のブランド力を向上**。

○ 「儲かる農業」の実現により、**息子世代の跡継ぎが相次いで就農を決心**。地域の担い手が確保され、安定した産地の形成が実現。

### 【取組地域の概要】

○ 位置
静岡県静岡市清水区新丹谷（しずおかしみずくあらたにや）

○ 主要作物
・柑橘類

○ 主な支援施策
・農地整備事業（担い手育成型）(H9～H27)
・農業基盤整備促進事業(H27)
・多面的機能支払交付金(H19～)
・強い農業づくり交付金(H20～H21)

### 基盤

**樹園地の大区画化・平坦化による農業経営の大幅な改善**

○ 急傾斜地を大区画かつ平坦な樹園地に整備することで、生産性の飛躍的な向上、品質・収量の安定化が図られ、農業経営が改善。

○ 事業の実施に当たっては、新東名高速道路建設と連携し、建設発生土の受入れや高速道路用地の提供（非農用地創設）によって農家負担の軽減を実施。

**基盤整備**
（H9年～H27年）

【整備前】
樹園地は狭小かつ急傾斜であり、防除や収穫等の作業に多大な労力を要し、農業従事者の高齢化や後継者不足により、産地の維持が困難となっていた。

### 生産現場

**みかんの高品質化及び新品種の導入**

○ マルチドリップ方式やスピードスプレイヤの導入など、高品質化への取組と併せ、「はるみ」等の高単価品種の導入が可能となったことで、収益性が向上。

### 加工・流通

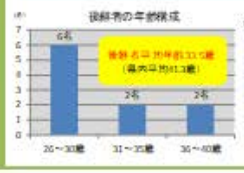
**加工品の開発等によるブランド力の向上**

○ 地域JAが主体となり、地元の製造メーカとの連携による柑橘を加工した商品開発を推進。

○ オーナー制度により、「清水のミカン」を都市部に発信し、ブランド力の向上を図る。

### 担い手

**「儲かる農業」の実現で後継者の就農が増加**

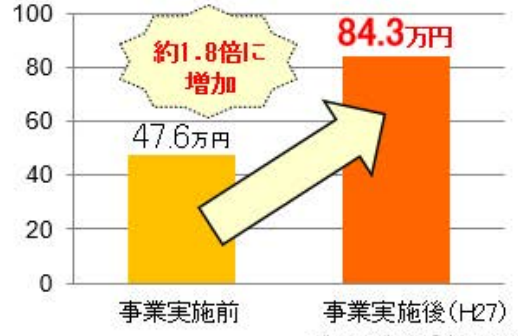



○ 事業の実施による営農環境の改善及び高収益化により、実施前には不在であった若手後継者が5年間で10名誕生（平均年齢は33.5歳）。

### 高収益な新品種の導入や加工等を通じた高付加価値化による販売額の増加

○ 基盤整備により、営農作業の省力化や収量の向上、高単価な新品種の導入が可能となったほか、地域の関係者が一体となった商品加工等の取組を通じて、単位面積当たりのみかんの販売額が大きく向上。

（万円）【単位面積（10a）当たりの販売額】




出典：地区内担い手農家からの聞き取り

# （参考資料⑤）整備地区の事例

## 基盤整備により営農効率が良く生産性が高い営農への転換

【広島県安芸高田市（あきたかたし）】

食料安保 | デジ田 | 団体営 | 女性活躍

### 【工夫のポイント】

○ 区画整理やかんがい施設，暗渠排水等の基盤整備により、まとまりのある営農効率の良い農地を確保。

○ 農地整備の計画に合わせ、県内外からの新たな担い手の参入を推進。

○ 実需者ニーズが高い高収益作物を大規模に生産することで、産地収益性を向上。

### 【取組地域の概要】

○位置　広島県安芸高田市（あきたかたし）

○主要作物
・キャベツ、レタス　等

○主な支援施策
・農業競争力強化農地整備事業
（経営体育成型）　（H26～R3）

### 基盤

#### 農地の大区画化と生産条件の改善

○ 農地の大区画化・排水対策等の基盤整備により、実需者ニーズに対応した高収益作物の生産を実現。

基盤整備
（H26年～R3年）

【整備前】
戦後の緊急開拓事業により実施したまとまりのある農地が、担い手の高齢化、施設の老朽化等により、遊休化。

### 生産現場

#### 労働生産性の向上

○ まとまった農地を確保し、区画整理や排水対策等を実施することで、担い手が求める営農効率の良い農地を確保。
集積率　31%　⇒　92%

### 担い手

#### 持続的な地域雇用の創出

○ 新たな担い手として企業が参加することにより、地域雇用を創出。

○ 地元高校から新卒採用を行い、担い手を確保するとともに、地域の方をパートタイムで雇用。

### 加工・流通

#### 流通ノウハウの活用と出荷コストの縮減

○ 新たな担い手（企業）が持つ独自の販路を活用することで、収穫から流通における省力化及び収益性の向上を実現。

### 基盤整備と地域の取組が一体となった収益力の向上

○ 営農効率の良いまとまった農地を確保することで、県内外からの新たな担い手（参入企業）への集積が進み、農業生産額が増加。

○ 新規参入企業による地域雇用の創出など、事業をきっかけとして地域が活性化。

# （参考資料⑥） 整備地区の事例

## 畑地かんがいシステムの導入により、効率的なかん水を実現【鳥取県西伯郡大山町】

国土強靱化　一億総活躍　地方創生

### 【工夫のポイント】

○ 畑地かんがい施設等の整備により、生産性及び作物品質が向上。

○ GAPの推進及びコールドチェーンを導入し、高付加価値化を実現。

○ 地元の若手担い手集団が、新規就農者の受け皿として機能。

### 【取組地域の概要】

○位置　鳥取県西伯郡大山町（旧淀江町、旧大山町）

○主要作物
・ブロッコリー、梨、白ネギ 等

○主な支援施策
・大山山麓総合農地開発事業（S49～H14）
・経営体育成基盤整備事業（S48～H元）
・畑地帯総合整備事業
（中山1期H6～H19）（名和1期H8～H20）
（中山2期H19～H32）（名和2期H21～H32）
（中山3期H24～H33）（名和3期H25～H32）

### 基盤

**畑地かんがいシステムによる水利用の合理化**

○ 畑地かんがい施設の整備により、畑地・樹園地を高機能化し、高収益作物の生産を拡大。

○ 畑かん整備により、かん水・防除に係る従来の水汲み作業が大幅に省力化され、担い手の経営規模拡大及び細やかな用水供給による品質向上に寄与。

**基盤整備**（H6年～H30年）

【整備前】
○ 天水に依存した営農で、安定生産や高収益作物等の経営拡大に支障が生じている。
○ 用水は水源からの水汲み運搬・手撒き散水に限られ、重労働かつ低効率。

### 生産現場

**地区全体でGAPに取り組み、危機管理を見える化**

○ 地区全体でGAPに取り組み、より安全性の高い方法を選択して農作業を実践。
○ 平成30年12月、地理的表示（GI）保護制度登録。

### 加工・流通

**真空予冷方式で新鮮ブロッコリーを提供**

○ 温度管理が重要なブロッコリーを集荷所で真空予冷急速冷却することで、市場まで保冷車を用いて冷蔵状態を保つコールドチェーンを確立。

### 担い手

**若手農業者集団が新規就農者の受け皿に**

○ 平均年齢27歳の若手農業者集団が、高収益農業に取り組む。
○ 県が補助する「アグリスタート支援事業」卒業生等、新規就農者の受け皿に。

### 「大山ブロッコリー」のブランド化により一大産地化

○ 安定したかんがいにより、単収増・高品質化を実現。
○ 「大山ブロッコリー」としてブランド化し、西日本随一の産地に成長。
○ 継続的な整備により、販売金額・作付面積が拡大。

# （参考資料⑦）整備地区の事例

## 基盤整備を契機とした高収益作物の生産拡大と地域児童数の増加 【長崎県雲仙市（うんぜんし）】

国土強靱化 | 一億総活躍 | 地方創生

### 【工夫のポイント】

○ 基盤整備を契機として高収益作物の作付を拡大。
○ 共同で白ネギの育苗管理を行うなど県内唯一の白ネギ産地として生産体制を強化するとともに、周年栽培の実現により市場からも高評価。
○ 新規就農者を含む地域の担い手も確実に育成されたことで、地域活動も活発化。

### 【取組地域の概要】

○位置
長崎県雲仙市（うんぜんし）（過疎・半島）

○主要作物
・白ネギ、ブロッコリー、人参　等
○主な支援施策
・農地整備事業(H23～H29)
・雲仙市提案型農業ﾊﾟﾜｰｱｯﾌﾟ対策事業(H18)
・強い農業づくり交付金(H24)

### 基盤

#### 収穫機械導入や高収益作物の生産拡大による営農の安定化

基盤整備の実施により高収益作物の面積拡大が図られ、更には機械化による営農の省力化を実現。

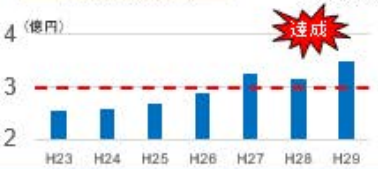
**基盤整備**
(H23年～H29年)

【整備前】
雲仙ブランド認定商品である「八斗木白葱」の産地であるが、農地は狭小・不整形でかん水施設もなく非効率的な営農を余儀なくされていた。

### 生産現場

#### 安定した白ネギ生産体制の確立

○ 白ネギの共同育苗施設（ハウス）の建設により部会員による集中管理が可能となり、安定した品質の白ネギ周年栽培を実現。




年間3億円の販売目標をH27より3カ年連続で達成！

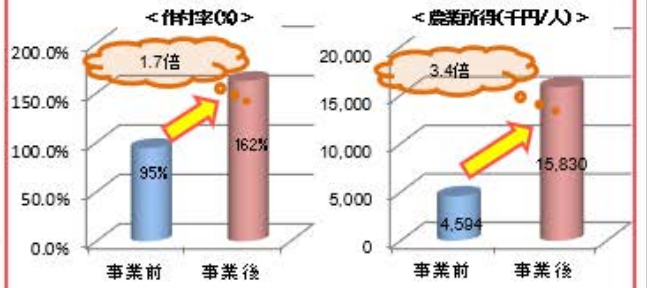
### 担い手

#### 地域の担い手の育成

○ 基盤整備により営農条件が改善され、所得向上が見込まれることから、5名の新規就農者も生まれるなど地域を担う後継者も育成。
○ 恵まれた営農環境であることもあり、後継者以外の次男・三男も古里に残り農業を営むなど地域への愛着も醸成。

#### 儲かる農業の確立により児童数も増加

○ 地区内の作付率が1.7倍、農業所得3.4倍に増加。
関係小学校の児童数が40人(H24)→60人(H30)に増加。



事業番号　2023　－　農水　－　22　－　0811

# 令和5年度行政事業レビューシート　（　農林水産省　）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 農業競争力強化基盤整備事業 | | 担当部局庁 | 農村振興局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成24年度 | 事業終了（予定）年度 / 終了予定なし | 担当課室 | 整備部　農地資源課 | 農地資源課長　荻野憲一<br>水資源課長　緒方和之 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 食料・農業・農村基本法第24条<br>土地改良法第85条、第87条の3<br>土地改良法施行令第50条 | | 関係する計画、通知等 | 食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）<br>土地改良長期計画（令和3年3月23日閣議決定） | |
| 政策 | 2農業の持続的な発展 | | 主要経費 | 農林水産基盤整備事業費 | |
| 施策 | ⑦農地集積・集約化と農地の確保<br>⑧農業の成長産業化や国土強靭化に資する農業生産基盤整備 | | | | |
| 政策体系・評価書URL | https://www.maff.go.jp/j/assess/r04/r04jizen/04jizen.html | | | | |

**事業の目的**（5行程度以内）

農業者の一層の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれる中、我が国の農業が成長産業として持続的に発展し、食料等の農産物の安定供給及び多面的機能の発揮という役割を果たしていくため、農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の整備等を行うことで、労働時間の低減や高収益作物の導入等を推進するとともに、担い手へ農地を集積・集約することで、各地域で地域特性を活かした農業が持続的に行われ、我が国の農業競争力強化を図ることを目的とする。

**現状・課題**（5行程度以内）

農業者の一層の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれ、担い手農家への農地集積・集約が急務となっている中、農地の分散や、未整備が課題。また、主食用米の需要量が減少しており、麦・大豆・野菜等の作付けを促進し、需要に応じた生産とするには、排水性の改善や農業用水の安定供給が課題。これらの課題の解決には、地域での徹底した話し合いに基づいた農地や農業水利施設等の整備が必要。

【関係データ】
基幹的農業従事者数(農林業センサス)　2000年 240万人 65歳以上の割合 約51%　2020年 136万人 65歳以上の割合 約70%
担い手農家が離農者等から耕作の依頼を断った理由(2018年 農林水産省調査)　分散した農地(56%)　未整備農地(47%)
主食用米の需要量(農林水産省「米穀の需給及び格の安定に関する基本方針」)　2000年度　912万トン　2020年度　704万トン

**事業概要**（5行程度以内）

本事業は、事業実施前に、農家をはじめとする地域の方々が集まって、地域の課題や農業の将来像について徹底的に話し合い、農地集積計画及び営農計画並びにその実現に必要な整備内容をとりまとめた事業計画策定し、その事業計画に基づいて、
・大型機械やスマート農業機械を使用するための農地の大区画化
・水田の汎用化・畑地化、畑地の排水性の改善のための暗渠排水や排水施設等の整備
・農業用水の安定供給のための農業水利施設の整備及び長寿命化
等を支援する。

| | |
|---|---|
| 事業概要URL | https://www.maff.go.jp/j/nousin/keiiku/noutiseibi/ |
| 実施方法 | 補助 |
| 補助率等 | 1/2等 |

**予算額・執行額**（単位:百万円）**（インプット）**

| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算(A) | 59,766 | 48,225 | 44,167 | 44,473 | P |
| | 補正予算(B) | 37,746 | 31,765 | 22,238 | － | |
| | | | | | － | |
| | | | | | － | |
| | | | | | － | |
| | | | | | － | |
| | 前年度から繰越し(C) | 32,377 | 60,598 | 56,711 | P | － |
| | 翌年度へ繰越し(D) | ▲ 60,598 | ▲ 56,711 | P | － | |
| | 予備費等(E) | － | － | － | － | |
| | 計(F)<br>=(A)+(B)+(C)+(D)+(E) | 69,291 | 83,877 | 123,116 | 44,473 | － |
| 執行額(G) | | 68,891 | 82,724 | P | | |
| 執行率(%)<br>=(G)/(F) | | 99% | 99% | | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%)<br>=(G)/{(A)+(B)} | | 71% | 103% | | | |

**令和5・6年度予算内訳**（単位:百万円）

| 歳出予算項・目 | | | 令和5年度当初予算 | 令和6年度要求 | 主な増減理由(・要望額・予備費) |
|---|---|---|---|---|---|
| (項) | | | | | |
| | (目) | 農業競争力強化基盤整備事業費補助 | 38,364 | P | |
| | (目) | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 6,109 | P | |
| | | | | | P |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | その他 | | － | |
| 計(A) | | | 44,473 | － | |

**活動内容①（アクティビティ）**

都道府県等の事業実施主体に対して、農地の大区画化・汎用化等の整備、老朽化した農業水利施設の補修・更新等の整備を支援。

↓

**活動目標及び活動実績①（アウトプット）**

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農業競争力の強化と農業水利施設の戦略的な保全管理の推進 | 農用地の整備を実施する面積 | 活動実績 | ha | 8,148 | 7,080 | 7,141 | － | － |
| | | 当初見込み | ha | 5,066 | 3,468 | 2,664 | 2,194 | － |

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

本事業の計画策定のプロセスにおいて、地域農業の課題や将来像について徹底した話し合いが行われ、
・農地集積計画及び営農計画の策定、加工・販売を見据えた生産体制の整備
・農地の大区画化、集積・集約化等による労働時間の低減
・暗渠排水や排水施設の整備による排水性の改善
・畑地かんがい施設の整備による農業用水の安定供給及び労働時間の低減
等が行われることで、担い手が農地を引き受けやすくなり、事業実施地区内の農地集積が促進される。

**成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）**

| 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 7 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和7年度までに基盤整備完了地区における担い手への農地集積率を80%以上に向上させる | 基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 | 成果実績 | % | 83 | 92 | 88 | － |
| | | 目標値 | % | 80 | 80 | 80 | 80 |
| | | 達成度 | % | 103.8 | 115 | 110 | － |

**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績**

成果目標：土地改良長期計画（令和3年3月23日閣議決定）
成果実績：土地改良長期計画実績把握調査

↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

・事業実施地区内の集積率の増加は、全農地面積の集積率増加の内数であり、直接的に寄与する。
・事業実施地区で担い手が定着することで、事業実施地区内だけでなく、事業実施地区外の農地の受け皿にもなり得ることから、事業実施地区外の近隣の地域も含めた農地集積率が向上する。

**成果目標及び成果実績①-2（中期アウトカム）**

| 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 成果実績 | | | | | |
| | | 目標値 | | | | | |
| | | 達成度 | % | － | － | － | － |

**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績**

↓ **成果目標①-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）**

**成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）**

| 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和5年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。 | 担い手が利用する農地面積の割合 | 成果実績 | % | 58 | 58.9 | 59.5 | |
| | | 目標値 | % | 70.6 | 73.7 | 76.9 | 80 |
| | | 達成度 | % | 82.2 | 79.9 | 77.4 | |

**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績**

成果目標：「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）、「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部）、「成長戦略2020」（令和2年7月17日閣議決定）
成果実績：全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア（農地中間管理機構の実績等に関する資料（令和4年度版））

**アウトカム設定についての説明**

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

| | |
|---|---|
| 活動内容②<br>（アクティビティ） | 都道府県等の事業実施主体に対して、農地の大区画化・汎用化等の整備、老朽化した農業水利施設の補修・更新等の整備を支援。 |

↓

| 活動目標及び活動実績②<br>（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度<br>活動見込 | 6年度<br>活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 農業競争力の強化と農業水利施設の戦略的な保全管理の推進 | 農業水利施設等の整備を実施する面積 | 活動実績 | ha | 16,902 | 20,820 | 18,611 | － | － |
| | | | 当初見込み | ha | 13,452 | 7,342 | 7,578 | 8,919 | － |

↓ 成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

本事業の計画策定のプロセスにおいて、地域農業の課題や将来像について徹底した話し合いが行われ、
・農地集積計画及び営農計画の策定、加工・販売を見据えた生産体制の整備
・排水路のパイプライン化等による水管理や排水路敷の草刈等の労働時間の低減
・排水施設の整備による排水性の改善
・農業用水を取水し供給する農業水利施設の長寿命化による農業用水の安定供給
等が行われることで、担い手が農地を引き受けやすくなり、事業実施地区内の農地集積が促進されるため。

| 成果目標及び成果実績②-1<br>（短期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 7 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和7年度までに基盤整備完了地区における担い手への農地集積率を80%以上に向上させる | 基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 | 成果実績 | % | 83 | 92 | 88 | － |
| | | | 目標値 | % | 80 | 80 | 80 | 80 |
| | | | 達成度 | % | 103.8 | 115 | 110 | － |

| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績 | |
|---|---|
| | 成果目標：土地改良長期計画（令和3年3月23日閣議決定）<br>成果実績：土地改良長期計画実績把握調査 |

↓ 成果目標②-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

・事業実施地区内の集積率の増加は、全農地面積の集積率増加の内数であり、直接的に寄与する。
・事業実施地区で担い手が定着することで、事業実施地区内だけでなく、事業実施地区外の農地の受け皿にもなり得ることから、事業実施地区外の近隣の地域も含めた農地集積率が向上する。

| 成果目標及び成果実績②-2<br>（中期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 成果実績 | | | | | |
| | | | 目標値 | | | | | |
| | | | 達成度 | % | － | － | － | － |

| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績 | |
|---|---|
| | |

↓ 成果目標②-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）

| 成果目標及び成果実績②-3<br>（長期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。 | 担い手が利用する農地面積の割合 | 成果実績 | % | 58 | 58.9 | 59.5 | － |
| | | | 目標値 | % | 70.6 | 73.7 | 76.9 | 80 |
| | | | 達成度 | % | 82.2 | 79.9 | 77.4 | － |

| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績 | |
|---|---|
| | 成果目標：「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）、「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部）、「成長戦略2020」（令和2年7月17日閣議決定）<br>成果実績：全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア（農地中間管理機構の実績等に関する資料（令和4年度版））|

| アウトカム設定についての説明 | |
|---|---|
| | アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 |
| | |
| | アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由 |
| | |

**活動内容③（アクティビティ）**

都道府県等の事業実施主体に対して、農地の大区画化・汎用化等の整備、老朽化した農業水利施設の補修・更新等の整備を支援。

↓

**活動目標及び活動実績③（アウトプット）**

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度活動見込 | 6年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農業競争力の強化と農業水利施設の戦略的な保全管理の推進 | 農用地の整備を実施する面積 | 活動実績 | ha | 8,148 | 7,080 | 7,141 | － | － |
| | | 当初見込み | ha | 5,066 | 3,468 | 2,664 | 2,194 | － |

↓ **成果目標③-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

本事業の計画策定のプロセスにおいて、地域農業の課題や将来像について徹底した話し合いが行われ、
・農地集積計画及び営農計画の策定、加工・販売を見据えた生産体制の整備
・農地の大区画化、集積・集約化等による労働時間の低減
・暗渠排水や排水施設の整備による排水性の改善
・畑地かんがい施設の整備による農業用水の安定供給及び労働時間の低減
等が行われることで、水田地域における麦、大豆、野菜等の導入、畑地帯における作付面積の拡大及び作付回転数の増加が促進され、耕地利用率が向上。

**成果目標及び成果実績③-1（短期アウトカム）**

| 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 7 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和7年度までに裏作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率を125%以上に向上させる | 裏作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率 | 成果実績 | % | 135 | 117 | 125 | － |
| | | 目標値 | % | 125 | 125 | 125 | 125 |
| | | 達成度 | % | 108 | 93.6 | 100 | － |

**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績**

成果目標：土地改良長期計画（令和3年3月23日閣議決定）
成果実績：土地改良長期計画実績把握調査

↓ **成果目標③-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

耕地利用率が向上し、農産物の収量・品質向上による販売額の増加や複数品目の作付けによるリスク分散が可能となり、事業実施地区で担い手が定着することで、事業実施地区内だけでなく、事業実施地区外の農地の受け皿にもなり得ることから、事業実施地区外の近隣の地域も含めた農地集積率が向上する。

**成果目標及び成果実績③-2（中期アウトカム）**

| 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 成果実績 | | | | | |
| | | 目標値 | | | | | |
| | | 達成度 | % | － | － | － | － |

**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績**

↓ **成果目標③-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）**

**成果目標及び成果実績③-3（長期アウトカム）**

| 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和5年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。 | 担い手が利用する農地面積の割合 | 成果実績 | % | 58 | 58.9 | 59.5 | － |
| | | 目標値 | % | 70.6 | 73.7 | 76.9 | 80 |
| | | 達成度 | % | 82.2 | 79.9 | 77.4 | － |

**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績**

成果目標：「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）、「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部）、「成長戦略2020」（令和2年7月17日閣議決定）
成果実績：全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア（農地中間管理機構の実績等に関する資料（令和4年度版））

**アウトカム設定についての説明**

アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由

アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由

| | |
|---|---|
| 活動内容④<br>（アクティビティ） | 都道府県等の事業実施主体に対して、農地の大区画化・汎用化等の整備、老朽化した農業水利施設の補修・更新等の整備を支援。 |

↓

| 活動目標及び活動実績④<br>（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度<br>活動見込 | 6年度<br>活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 農業競争力の強化と農業水利施設の戦略的な保全管理の推進 | 農業水利施設等の整備を実施する面積 | 活動実績 | ha | 16,902 | 20,820 | 18,611 | － | － |
| | | | 当初見込み | ha | 13,452 | 7,342 | 7,578 | 8,919 | － |

↓ 成果目標④-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

本事業の計画策定のプロセスにおいて、地域農業の課題や将来像について徹底した話し合いが行われ、
・農地集積計画及び営農計画の策定、加工・販売を見据えた生産体制の整備
・排水路のパイプライン化等による水管理や排水路敷の草刈等の労働時間の低減
・排水施設の整備による排水性の改善
・農業用水を取水し供給する農業水利施設の長寿命化による農業用水の安定供給
等が行われることで、水田地域における麦、大豆、野菜等の導入、畑地帯における作付面積の拡大及び作付回転数の増加が促進され、耕地利用率が向上。

| 成果目標及び成果実績④-1<br>（短期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度<br>7 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和7年度までに裏作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率を125%以上に向上させる | 裏作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率 | 成果実績 | % | 135 | 117 | 125 | － |
| | | | 目標値 | % | 125 | 125 | 125 | 125 |
| | | | 達成度 | % | 108 | 93.6 | 100 | － |

| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績 | |
|---|---|
| | 成果目標：土地改良長期計画（令和3年3月23日閣議決定）<br>成果実績：土地改良長期計画実績把握調査 |

↓ 成果目標④-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

耕地利用率が向上し、農産物の収量・品質向上による販売額の増加や複数品目の作付けによるリスク分散が可能となり、事業実施地区で担い手が定着することで、事業実施地区内だけでなく、事業実施地区外の農地の受け皿にもなり得ることから、事業実施地区外の近隣の地域も含めた農地集積率が向上する。

| 成果目標及び成果実績④-2<br>（中期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度<br>年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 成果実績 | | | | | |
| | | | 目標値 | | | | | |
| | | | 達成度 | % | － | － | － | － |

| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績 | |
|---|---|
| | |

↓ 成果目標④-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）

| 成果目標及び成果実績④-3<br>（長期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度<br>5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。 | 担い手が利用する農地面積の割合 | 成果実績 | % | 58 | 58.9 | 59.5 | － |
| | | | 目標値 | % | 70.6 | 73.7 | 76.9 | 80 |
| | | | 達成度 | % | 82.2 | 79.9 | 77.4 | － |

| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績 | |
|---|---|
| | 成果目標：「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）、「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部）、「成長戦略2020」（令和2年7月17日閣議決定）<br>成果実績：全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア（農地中間管理機構の実績等に関する資料（令和4年度版））|

| アウトカム設定についての説明 | |
|---|---|
| | アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由 |
| | |
| | アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由 |
| | |

| | |
|---|---|
| 活動内容⑤<br>（アクティビティ） | 都道府県等の事業実施主体に対して、農地の大区画化・汎用化等の整備、老朽化した農業水利施設の補修・更新等の整備を支援。 |
| ↓ | |

| 活動目標及び活動実績⑤<br>（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度<br>活動見込 | 6年度<br>活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 農業競争力の強化と農業水利施設の戦略的な保全管理の推進 | 農用地の整備を実施する面積 | 活動実績 | ha | 8,148 | 7,080 | 7,141 | － | － |
| | | | 当初見込み | ha | 5,066 | 3,468 | 2,664 | 2,194 | － |

| | |
|---|---|
| ↓ 成果目標⑤-1の設定理由（アウトプットからのつながり） | 本事業の計画策定のプロセスにおいて、地域農業の課題や将来像について徹底した話し合いが行われ、<br>・農地集積計画及び営農計画の策定、加工・販売を見据えた生産体制の整備<br>・農地の大区画化、集積・集約化等による労働時間の低減<br>・暗渠排水や排水施設の整備による排水性の改善<br>・畑地かんがい施設の整備による農業用水の安定供給及び労働時間の低減<br>等が行われることで、水田地域及び畑地帯において野菜や果樹等の収益性の高い作物（高収益作物）の作付面積割合が増加。 |

| 成果目標及び成果実績⑤-1<br>（短期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度<br>7 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和7年度までに基盤整備完了区域（水田）における事業実施前後での高収益作物の作付面積割合の増加率を約15%以上とする。（令和3年度新規設定） | 基盤整備完了区域（水田）における事業実施前後での高収益作物の作付面積割合の増加率 | 成果実績 | % | － | 9 | 15 | － |
| | | | 目標値 | % | － | 15 | 15 | 15 |
| | | | 達成度 | % | － | 60 | 100 | － |

| | |
|---|---|
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績 | 成果目標：土地改良長期計画（令和3年3月23日閣議決定）<br>成果実績：土地改良長期計画実績把握調査 |

| | |
|---|---|
| ↓ 成果目標⑤-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり） | 高収益作物の導入による販売額の増加や複数品目の作付けによるリスク分散が可能となり、事業実施地区で担い手が定着することで、事業実施地区内だけでなく、事業実施地区外の農地の受け皿にもなり得ることから、事業実施地区外の近隣の地域も含めた農地集積率が向上する。 |

| 成果目標及び成果実績⑤-2<br>（中期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度<br>年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 成果実績 | | | | | |
| | | | 目標値 | | | | | |
| | | | 達成度 | % | － | － | － | － |

| | |
|---|---|
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績 | |

| | |
|---|---|
| ↓ 成果目標⑤-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり） | |

| 成果目標及び成果実績⑤-3<br>（長期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度<br>5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。 | 担い手が利用する農地面積の割合 | 成果実績 | % | 58 | 58.9 | 59.5 | － |
| | | | 目標値 | % | 70.6 | 73.7 | 76.9 | 80 |
| | | | 達成度 | % | 82.2 | 79.9 | 77.4 | － |

| | |
|---|---|
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績 | 成果目標：「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）、「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部）、「成長戦略2020」（令和2年7月17日閣議決定）<br>成果実績：全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア（農地中間管理機構の実績等に関する資料（令和4年度版））|

| アウトカム設定についての説明 | |
|---|---|
| | アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由 |
| | |
| | アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由 |
| | |

| | | |
|---|---|---|
| アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 | チェック | ☑ |

**活動内容⑥（アクティビティ）**

都道府県等の事業実施主体に対して、農地の大区画化・汎用化等の整備、老朽化した農業水利施設の補修・更新等の整備を支援。

↓

**活動目標及び活動実績⑥（アウトプット）**

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農業競争力の強化と農業水利施設の戦略的な保全管理の推進 | 農業水利施設等の整備を実施する面積 | 活動実績 | ha | 16,902 | 20,820 | | － | － |
| | | 当初見込み | ha | 13,452. | 7,342 | 7,578 | | － |

↓ **成果目標⑥-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

本事業の計画策定のプロセスにおいて、地域農業の課題や将来像について徹底した話し合いが行われ、
・農地集積計画及び営農計画の策定、加工・販売を見据えた生産体制の整備
・排水路のパイプライン化等による水管理や排水路敷の草刈等の労働時間の低減
・排水施設の整備による排水性の改善
・農業用水を取水し供給する農業水利施設の長寿命化による農業用水の安定供給
等が行われることで、水田地域及び畑地帯において野菜や果樹等の収益性の高い作物（高収益作物）の作付面積割合が増加。

**成果目標及び成果実績⑥-1（短期アウトカム）**

| 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 7 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和7年度までに基盤整備完了区域（水田）における事業実施前後での高収益作物の作付面積割合の増加率を約15%以上とする。（令和3年度新規設定） | 基盤整備完了区域（水田）における事業実施前後での高収益作物の作付面積割合の増加率 | 成果実績 | % | － | 9 | 15 | － |
| | | 目標値 | % | － | 15 | 15 | 15 |
| | | 達成度 | % | － | 60 | 100 | － |

**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績**

成果目標：土地改良長期計画（令和3年3月23日閣議決定）
成果実績：土地改良長期計画実績把握調査

↓ **成果目標⑥-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

高収益作物の導入による販売額の増加や複数品目の作付けによるリスク分散が可能となり、事業実施地区で担い手が定着することで、事業実施地区内だけでなく、事業実施地区外の農地の受け皿にもなり得ることから、事業実施地区外の近隣の地域も含めた農地集積率が向上する。

**成果目標及び成果実績⑥-2（中期アウトカム）**

| 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 成果実績 | | | | | |
| | | 目標値 | | | | | |
| | | 達成度 | % | － | － | － | － |

**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績**

↓ **成果目標⑥-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）**

**成果目標及び成果実績⑥-3（長期アウトカム）**

| 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和5年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。 | 担い手が利用する農地面積の割合 | 成果実績 | % | 58 | 59 | 60 | － |
| | | 目標値 | % | 71 | 74 | 77 | 80 |
| | | 達成度 | % | 82.2 | 79.9 | 77.4 | － |

**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績**

成果目標：「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）、「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部）、「成長戦略2020」（令和2年7月17日閣議決定）
成果実績：全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア（農地中間管理機構の実績等に関する資料（令和4年度版））

**アウトカム設定についての説明**

アクティビティ⑥について定性的なアウトカムを設定している理由

アクティビティ⑥についてアウトカムが複数設定できない理由

| | | |
|---|---|---|
| 事業に関連するKPIが定められている閣議決定等 | 名称 | 土地改良長期計画（令和3年3月23日閣議決定） |
| | URL | https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/totikai/attach/pdf/index-13.pdf |
| | 該当箇所 | P22～26 |

**事業所管部局による点検・改善**

| | | |
|---|---|---|
| 点検結果 | アクティビティ①～⑥について、短期アウトカムの指標はおおむね達成している。<br>長期アウトカムについては、目標年度における達成は難しい状況であるが、引き続き関係部局と連携し、最大限寄与できるよう努めていく。<br>また、食料・農業・農村基本法の検証・見直しも踏まえ、ロジックモデルを再点検し、適切なアウトカムの設定について検討する。 | **目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）** |
| 改善の方向性 | 長期アウトカムの達成に向け、農地中間管理機構等の関係機関と連携強化を図りつつ、農地の大区画化・汎用化等必要な整備を進めていく。また、食料・農業・農村基本法の検証・見直しも踏まえ、ロジックモデルを再点検し、適切なアウトカムの設定について検討する。 | |

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見**

（選択してください）

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

（選択してください）

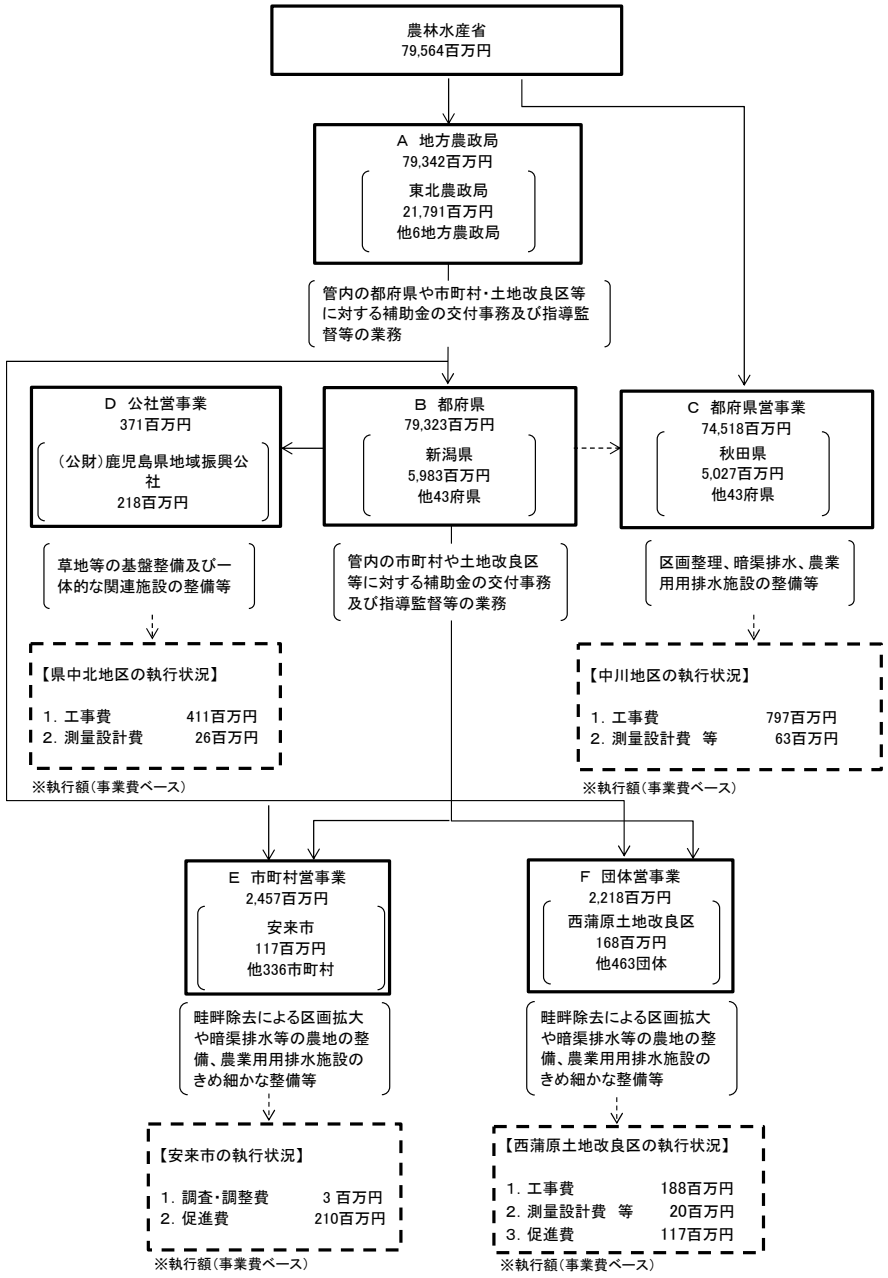
| | |
|---|---|
| 過去に受けた指摘事項と対応状況 | **公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ** |
| | |
| | **上記への対応状況** |
| | |
| | **その他の指摘事項** |
| | |
| | **上記への対応状況** |
| | |

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | － | | | | |
| 平成24年度 | 新25追加-08 | | | | |
| 平成25年度 | 0128 | | | | |
| 平成26年度 | 0116 | | | | |
| 平成27年度 | 0110 | | | | |
| 平成28年度 | 0115 | | | | |
| 平成29年度 | 0123 | | | | |
| 平成30年度 | 0123 | | | | |
| 令和元年度 | 農林水産省 | － | | | 0123 |
| 令和2年度 | 農林水産省 | | | | 0135 |
| 令和3年度 | 2021 | 農水 | 20 | 0151 | |
| 令和4年度 | 2022 | 農水 | 21 | 0161 | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）




暫定版

**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
|---|---|---|
| 補助金交付 | 県等が実施する農業競争力強化基盤整備事業に係る補助金の交付 | 21,791 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 21,791 |

B.

| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
|---|---|---|
| 補助金交付 | 市町村等が実施する農業競争力強化基盤整備事業に係る補助金の交付 | 5,983 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 5,983 |

C.

| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
|---|---|---|
| 工事費 | 区画整理、暗渠排水、農業用用排水施設等の整備に係る工事費 | 3,250 |
| 測量設計費 | 区画整理、暗渠排水、農業用用排水施設等の整備に係る測量設計費 | 633 |
| 用地費及び補償費 | 土地等の賃料、損失補償 | 74 |
| 換地費 | 換地等に必要な経費 | 182 |
| 指導事業 | 農地利用集積を推進するための研修会の開催に必要な経費 | 4 |
| 促進事業 | 地元負担金の償還等に係る経費 | 756 |
| 事業計画策定 | 事業計画策定に係る経費 | 128 |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 5,027 |

D.

| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
|---|---|---|
| 工事費 | 草地等の基盤整備及び施設整備の施工に係る請負工事費 | 205 |
| 測量設計費 | 草地等の基盤整備及び施設整備の施工に係る測量設計費 | 13 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 218 |

E.

| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
|---|---|---|
| 促進費 | 農家負担軽減に係る経費 | 116 |
| 調査・調整費 | 関係機関との調整等調査に係る経費 | 1 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 117 |

F.

| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
|---|---|---|
| 工事費 | 区画整理、暗渠排水、農業用用排水施設等の整備に係る工事費 | 90 |
| 測量設計費 | 区画整理、暗渠排水、農業用用排水施設等の整備に係る測量設計費 | 20 |
| 促進費 | 農家負担軽減に係る経費 | 58 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 168 |

G.

| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
|---|---|---|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | |

H.

| 費 目 | 使 途 | 金 額（百万円） |
|---|---|---|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | |

暫定版

**費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載**　チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 東北農政局 | 5000012080001 | 管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務 | 21,791 | | － | － | － |
| 2 | 九州農政局 | 5000012080001 | 管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務 | 15,573 | | － | － | － |
| 3 | 関東農政局 | 5000012080001 | 管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務 | 14,041 | | － | － | － |
| 4 | 北陸農政局 | 5000012080001 | 管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務 | 10,643 | | － | － | － |
| 5 | 中国四国農政局 | 5000012080001 | 管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務 | 8,199 | | － | － | － |
| 6 | 近畿農政局 | 5000012080001 | 管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務 | 4,729 | | － | － | － |
| 7 | 東海農政局 | 5000012080001 | 管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務 | 4,367 | | － | － | － |
| 8 | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | |
| 11 | | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | | |
| 13 | | | | | | | | |
| 14 | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | |
| 17 | | | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | |
| 19 | | | | | | | | |
| 20 | | | | | | | | |
| 21 | | | | | | | | |
| 22 | | | | | | | | |
| 23 | | | | | | | | |
| 24 | | | | | | | | |
| 25 | | | | | | | | |
| 26 | | | | | | | | |
| 27 | | | | | | | | |
| 28 | | | | | | | | |
| 29 | | | | | | | | |
| 30 | | | | | | | | |

暫定版

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 新潟県 | 5000020150002 | 管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務 | 5,983 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 2 | 秋田県 | 1000020050008 | 管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務 | 5,065 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 3 | 山形県 | 5000020060003 | 管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務 | 4,115 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 4 | 青森県 | 2000020020001 | 管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務 | 3,279 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 5 | 熊本県 | 7000020430005 | 管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務 | 3,208 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 6 | 静岡県 | 7000020220001 | 管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務 | 2,617 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 7 | 栃木県 | 5000020090000 | 管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務 | 2,577 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 8 | 茨城県 | 2000020080004 | 管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務 | 2,480 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 9 | 宮城県 | 8000020040002 | 管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務 | 2,475 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 10 | 鹿児島県 | 8000020460001 | 管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務 | 2,356 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 11 | | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | | |
| 13 | | | | | | | | |
| 14 | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | |
| 17 | | | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | |
| 19 | | | | | | | | |
| 20 | | | | | | | | |
| 21 | | | | | | | | |
| 22 | | | | | | | | |
| 23 | | | | | | | | |
| 24 | | | | | | | | |
| 25 | | | | | | | | |
| 26 | | | | | | | | |
| 27 | | | | | | | | |
| 28 | | | | | | | | |
| 29 | | | | | | | | |
| 30 | | | | | | | | |

暫定版

C

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 秋田県 | 1000020050008 | 区画整理、暗渠排水、農業用用排水施設等の整備に係る経費 | 5,027 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 2 | 新潟県 | 5000020150002 | 区画整理、暗渠排水、農業用用排水施設等の整備に係る経費 | 4,878 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 3 | 山形県 | 5000020060003 | 区画整理、暗渠排水、農業用用排水施設等の整備に係る経費 | 4,045 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 4 | 青森県 | 2000020020001 | 区画整理、暗渠排水、農業用用排水施設等の整備に係る経費 | 3,240 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 5 | 熊本県 | 7000020430005 | 区画整理、暗渠排水、農業用用排水施設等の整備に係る経費 | 3,001 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 6 | 静岡県 | 7000020220001 | 区画整理、暗渠排水、農業用用排水施設等の整備に係る経費 | 2,565 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 7 | 栃木県 | 5000020090000 | 区画整理、暗渠排水、農業用用排水施設等の整備に係る経費 | 2,546 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 8 | 茨城県 | 2000020080004 | 区画整理、暗渠排水、農業用用排水施設等の整備に係る経費 | 2,351 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 9 | 宮城県 | 8000020040002 | 区画整理、暗渠排水、農業用用排水施設等の整備に係る経費 | 2,254 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 10 | 大分県 | 1000020440001 | 区画整理、暗渠排水、農業用用排水施設等の整備に係る経費 | 2,208 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 11 | | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | | |
| 13 | | | | | | | | |
| 14 | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | |
| 17 | | | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | |
| 19 | | | | | | | | |
| 20 | | | | | | | | |
| 21 | | | | | | | | |
| 22 | | | | | | | | |
| 23 | | | | | | | | |
| 24 | | | | | | | | |
| 25 | | | | | | | | |
| 26 | | | | | | | | |
| 27 | | | | | | | | |
| 28 | | | | | | | | |
| 29 | | | | | | | | |
| 30 | | | | | | | | |

暫定版

D

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 公益財団法人鹿児島県地域振興公社 | 9340005000366 | 草地等の基盤整備及び一体的な関連施設整備 | 218 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 2 | 公益社団法人岩手県農業公社 | 4400005005289 | 草地等の基盤整備及び一体的な関連施設整備 | 153 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | |
| 11 | | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | | |
| 13 | | | | | | | | |
| 14 | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | |
| 17 | | | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | |
| 19 | | | | | | | | |
| 20 | | | | | | | | |
| 21 | | | | | | | | |
| 22 | | | | | | | | |
| 23 | | | | | | | | |
| 24 | | | | | | | | |
| 25 | | | | | | | | |
| 26 | | | | | | | | |
| 27 | | | | | | | | |
| 28 | | | | | | | | |
| 29 | | | | | | | | |
| 30 | | | | | | | | |

暫定版

E

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 安来市 | 1000020322067 | 区画拡大や暗渠排水等の農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施 | 117 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 2 | 大崎市 | 1000020042153 | 区画拡大や暗渠排水等の農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施 | 99 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 3 | 七尾市 | 4000020172022 | 区画拡大や暗渠排水等の農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施 | 94 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 4 | 諫早市 | 5000020422045 | 区画拡大や暗渠排水等の農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施 | 78 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 5 | 柏崎市 | 5000020152056 | 区画拡大や暗渠排水等の農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施 | 77 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 6 | 相馬市 | 7000020072095 | 区画拡大や暗渠排水等の農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施 | 64 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 7 | 匝瑳市 | 1000020122351 | 区画拡大や暗渠排水等の農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施 | 63 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 8 | 唐津市 | 3000020412023 | 区画拡大や暗渠排水等の農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施 | 54 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 9 | 菊陽町 | 2000020434043 | 区画拡大や暗渠排水等の農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施 | 45 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 10 | 木更津市 | 4000020122068 | 区画拡大や暗渠排水等の農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施 | 44 | 補助金等交付 | － | － | － |
| 11 | | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | | |
| 13 | | | | | | | | |
| 14 | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | |
| 17 | | | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | |
| 19 | | | | | | | | |
| 20 | | | | | | | | |
| 21 | | | | | | | | |
| 22 | | | | | | | | |
| 23 | | | | | | | | |
| 24 | | | | | | | | |
| 25 | | | | | | | | |
| 26 | | | | | | | | |
| 27 | | | | | | | | |
| 28 | | | | | | | | |
| 29 | | | | | | | | |
| 30 | | | | | | | | |

暫定版

論点

## 農業競争力強化基盤整備事業

○　基盤整備完了地区を対象とする短期アウトカムの達成状況と全農地を対象とする長期アウトカムの達成状況には開きがある。本事業を起点として、どのような波及効果を念頭に置いて、長期アウトカムに至る効果の発現経路（ロジック）を描いているのか。

○　農業所得など担い手の経営に着目した中期や長期のアウトカムの設定を検討できないか。

○　全農地を対象とする最終アウトカムの達成に向けて、例えば、計画の達成が難しかったケースなど、マクロの数字では見えない事例を把握し、要因分析を行った上で、施策へ反映し、効率的な事業になるよう工夫できないか。